# 株式売出目論見書

平成 26 年 3 月

アグロ カネショウ株式会社

この目論見書により行う株式949,650,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式142,447,500円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第４条第１項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

１．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の６の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の５に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(＊１)）において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の２の２第７項に規定する私設取引システムにおける空売り(＊２)又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(＊３)の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家がその行った空売り(＊２)に係る有価証券の借入れ(＊３)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(3) なお、有価証券届出書が取り下げられた場合には、「１．募集又は売出しの公表後における空売りについて」は適用されません。

＊１ 取引等規制府令第15条の５に定める期間は、平成26年３月11日から、発行価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成26年３月18日又は平成26年３月19日のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。なお、上記有価証券届出書及びその訂正届出書は、この目論見書により行う株式の売出しと同時に決議された第三者割当による自己株式処分に関し提出されるものです。

＊２ 取引等規制府令第15条の７各号に掲げる、次の取引を除きます。

・先物取引
・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

＊３ 取引等規制府令第15条の６に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

２．今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び本件自己株式処分の手取概算額上限をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（［URL］http://www.agrokanesho.co.jp/info/company.php）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格　　未　　定

## アグロ　カネショウ株式会社

東京都港区赤坂四丁目２番19号

# 目　　次

【表紙】
（株価情報等）　　頁
1 【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】……1
2 【大量保有報告書等の提出状況】……2
第一部 【証券情報】……3
第１ 【募集要項】……3
第２ 【売出要項】……3
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】……3
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】……4
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】……6
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】……6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】……7
第３ 【第三者割当の場合の特記事項】……8
第二部 【公開買付けに関する情報】……9
第三部 【追完情報】……9
第四部 【組込情報】……43
有価証券報告書（第54期）
【表紙】……44
第一部 【企業情報】……45
第１ 【企業の概況】……45
1 【主要な経営指標等の推移】……45
2 【沿革】……47
3 【事業の内容】……49
4 【関係会社の状況】……50
5 【従業員の状況】……50
第２ 【事業の状況】……51
1 【業績等の概要】……51
2 【生産、受注及び販売の状況】……53
3 【対処すべき課題】……54
4 【事業等のリスク】……55
5 【経営上の重要な契約等】……56
6 【研究開発活動】……57
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】……58
第３ 【設備の状況】……60
1 【設備投資等の概要】……60
2 【主要な設備の状況】……60
3 【設備の新設、除却等の計画】……60

第４ 【提出会社の状況】……61
１ 【株式等の状況】……61
２ 【自己株式の取得等の状況】……64
３ 【配当政策】……65
４ 【株価の推移】……65
５ 【役員の状況】……66
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】……71
第５ 【経理の状況】……78
１ 【連結財務諸表等】……79
２ 【財務諸表等】…… 112
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 142
第７ 【提出会社の参考情報】…… 143
１ 【提出会社の親会社等の情報】…… 143
２ 【その他の参考情報】…… 143
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 144
［監査報告書］…… 145
有価証券報告書の訂正報告書（第54期） …… 148
四半期報告書（第55期第３四半期）
【表紙】 …… 161
第一部 【企業情報】…… 162
第１ 【企業の概況】…… 162
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 162
２ 【事業の内容】…… 162
第２ 【事業の状況】…… 163
１ 【事業等のリスク】…… 163
２ 【経営上の重要な契約等】…… 163
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 163
第３ 【提出会社の状況】…… 165
１ 【株式等の状況】…… 165
２ 【役員の状況】…… 166
第４ 【経理の状況】…… 167
１ 【四半期連結財務諸表】…… 168
２ 【その他】…… 174
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 175
［四半期レビュー報告書］…… 176
第五部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 177
第六部 【特別情報】…… 177

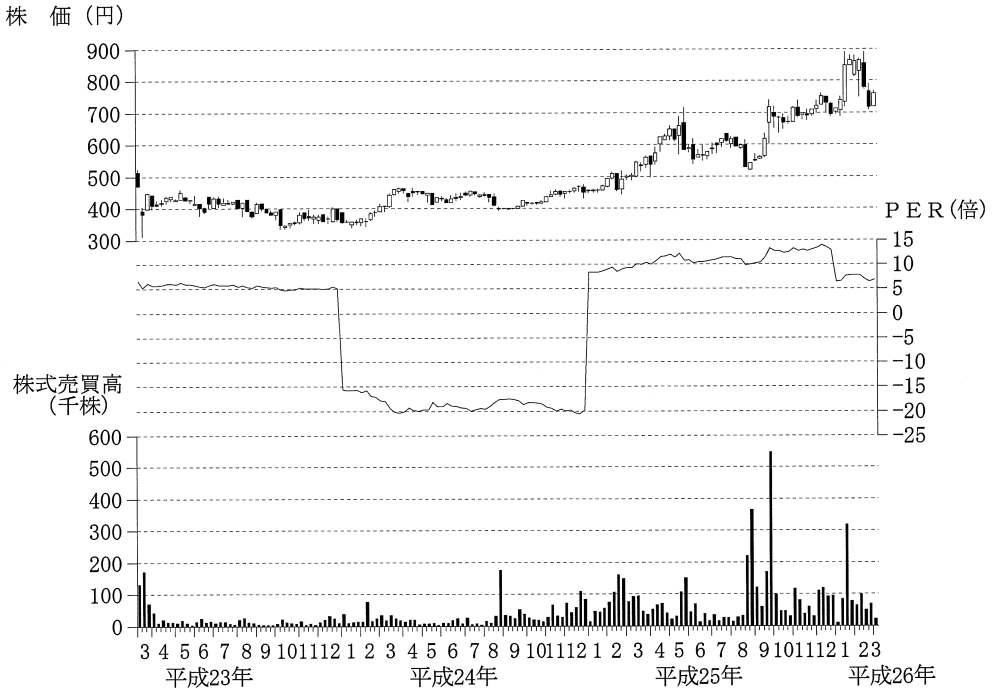
# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【会社名】 | アグロ　カネショウ株式会社 |
| 【英訳名】 | AGRO-KANESHO　CO.,　LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　櫛　引　博　敬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式 |
| 【本目論見書により行う売出金額】 | 引受人の買取引受による売出し　949,650,000円<br>オーバーアロットメントによる売出し　142,447,500円<br>（注）　売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年３月３日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 |
| 【安定操作に関する事項】 | １　今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第１項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。<br>２　上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |

（株価情報等）

１ 【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】

平成23年３月７日から平成26年２月28日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。




（注）１　・株価のグラフ中の１本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の４種類の株価を表しております。

・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。

・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

２　ＰＥＲの算出は、以下の算式によります。

$$\text{ＰＥＲ（倍）} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{１株当たり当期純損益}}$$

平成23年３月７日から平成23年12月31日については、平成22年12月期有価証券報告書の平成22年12月期の連結財務諸表の１株当たり当期純利益を２で除して得た数値を使用（平成23年１月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っているため。）。

平成24年１月１日から平成24年12月31日については、平成23年12月期有価証券報告書の平成23年12月期の連結財務諸表の１株当たり当期純損失を使用。

平成25年１月１日から平成25年12月31日については、平成24年12月期有価証券報告書の平成24年12月期の連結財務諸表の１株当たり当期純利益を使用。

平成26年１月１日から平成26年２月28日については、平成26年２月12日に公表した平成25年12月期の未監査の連結財務諸表の１株当たり当期純利益を使用。

（平成23年12月期は１株当たり当期純損失を計上しているため、ＰＥＲはマイナスとなっております。）

## ２ 【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年９月10日から平成26年２月28日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

# 第一部 【証券情報】

## 第１ 【募集要項】

該当事項はありません。

## 第２ 【売出要項】

### １ 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成26年３月18日(火)又は平成26年３月19日(水)のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「２ 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数 | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,300,000株 | 949,650,000 | 東京都千代田区大手町一丁目２番１号<br>三井物産株式会社 |

（注） １ 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 １ オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

２ 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 ２ ロックアップについて」をご参照下さい。

３ 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

４ 売出価額の総額は、平成26年３月３日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## ２ 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

| 売出価格（円） | 引受価額（円） | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未定<br>（注）１、２<br>売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件とします。 | 未定<br>（注）１、２ | 自　平成26年３月20日(木)<br>至　平成26年３月24日(月)<br>（注）３ | 100株 | １株につき売出価格と同一の金額 | 右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店 | 東京都中央区日本橋一丁目９番１号<br>野村證券株式会社 | （注）４ |

（注）１　日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成26年３月18日(火)又は平成26年３月19日(水)のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る１株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び本件自己株式処分の手取概算額上限をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕http://www.agrokanesho.co.jp/info/company.php）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。

また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　前記「１　売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３　株式の受渡期日は、平成26年３月28日(金)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成26年３月17日(月)から平成26年３月19日(水)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、平成26年３月18日(火)から平成26年３月19日(水)までを予定しております。

したがいまして、

①　売出価格等決定日が平成26年３月18日(火)の場合、申込期間は「自　平成26年３月19日(水)　至　平成26年３月20日(木)」、受渡期日は「平成26年３月27日(木)」

②　売出価格等決定日が平成26年３月19日(水)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、

となりますのでご注意下さい。

４　元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名 | 引受株式数 |
|---|---|
| 野村證券株式会社 | 1,300,000株 |

5　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6　申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7　申込証拠金には、利息をつけません。

8　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## ３ 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種　　類 | 売出数 | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|---|---|---|---|
| 普通株式 | 195,000株 | 142,447,500 | 東京都中央区日本橋一丁目９番１号<br>野村證券株式会社 |

（注）１　オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数、オーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額及び本件自己株式処分の手取概算額上限）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕http://www.agrokanesho.co.jp/info/company.php）（新聞等）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

３　売出価額の総額は、平成26年３月３日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## ４ 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格（円） | 申込期間 | 申込単位 | 申込証拠金（円） | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 未定<br>（注）１ | 自　平成26年３月20日(木)<br>至　平成26年３月24日(月)<br>（注）１ | 100株 | １株につき売出価格と同一の金額 | 野村證券株式会社の本店及び全国各支店 | ― | ― |

（注）１　株式の受渡期日は、平成26年３月28日(金)であります。
売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「２　売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

２　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

３　申込証拠金には、利息をつけません。

４　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

# 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 1　オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの引受会社である野村證券株式会社が当社株主から195,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、195,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成26年３月10日(月)開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式195,000株の自己株式処分(以下「本件自己株式処分」という。）を、平成26年４月18日(金)を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年４月11日(金)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注)１）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本件自己株式処分に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件自己株式処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件自己株式処分における最終的な処分株式数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件自己株式処分に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件自己株式処分に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件自己株式処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

なお、本件自己株式処分の手取概算額上限134,968,750円（(注)２）については、平成27年12月末までに、全額を当社製品である農薬の研究開発における委託試験費の一部に充当する予定であります。委託試験費には、安全性試験、効果試験、残留試験にかかる費用が含まれます。

（注）１　シンジケートカバー取引期間は、

①　売出価格等決定日が平成26年３月18日(火)の場合、「平成26年３月21日(金)から平成26年４月11日(金)までの間」

②　売出価格等決定日が平成26年３月19日(水)の場合、「平成26年３月25日(火)から平成26年４月11日(金)までの間」

となります。

２　本件自己株式処分の手取概算額上限は、平成26年３月３日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### ２　ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である三井物産株式会社並びに当社株主である兼商産業株式会社、櫛引博敬及び櫛引翠は野村證券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本件自己株式処分及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第３　【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

# 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

# 第三部【追完情報】

## 1　事業等のリスクについて

後記「第四部　組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後平成26年３月10日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、＿＿＿罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、平成26年３月10日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

［事業等のリスク］

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定でありますが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(7) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこしております。

## 2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後平成26年３月10日までの間において、次のとおり臨時報告書を提出しております。

（平成25年３月29日提出の臨時報告書）

1 提出理由

平成25年３月27日に開催しました第54回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成25年３月27日

(2) 決議事項の内容

第１号議案　剰余金の処分の件

イ　株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金20円　　総額244,855,440円

ロ　効力発生日

平成25年３月28日

第２号議案　取締役10名選任の件

取締役として、櫛引博敬、井上智広、村岡孝男、市野則夫、森田幸一、
角田俊博、高石文雄、金瀬 聖、後藤 純、海部行延の10名を選任する。

第３号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役塩田暢毅氏に対し、退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期については、取締役会に一任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数(個) | 反対数(個) | 棄権数(個) | 賛成率（%） | 決議結果 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第１号議案 | 92,442 | 68 | 0 | 94.35 | 可決 |
| 第２号議案 | | | | | |
| 櫛引博敬 | 91,842 | 678 | 0 | 99.27 | 可決 |
| 井上智広 | 92,337 | 183 | 0 | 99.80 | 可決 |
| 村岡孝男 | 92,342 | 178 | 0 | 99.81 | 可決 |
| 市野則夫 | 92,342 | 178 | 0 | 99.81 | 可決 |
| 森田幸一 | 92,327 | 193 | 0 | 99.79 | 可決 |
| 角田俊博 | 92,343 | 178 | 0 | 99.81 | 可決 |
| 高石文雄 | 92,328 | 192 | 0 | 99.79 | 可決 |
| 金瀬　聖 | 92,342 | 178 | 0 | 99.81 | 可決 |
| 後藤　純 | 92,323 | 197 | 0 | 99.79 | 可決 |
| 海部行延 | 92,326 | 194 | 0 | 99.79 | 可決 |
| 第３号議案 | 91,574 | 936 | 0 | 93.47 | 可決 |

（注）各議案の可決要件は次のとおりであります。

・第１号議案及び第３号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。

・第２号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席及び出席した当該株主の過半数の賛成によるものであります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(平成25年10月18日提出の臨時報告書)

1　提出理由

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

2　報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

平成25年10月10日

(2) 当該事象の内容

当社福島工場は、平成23年３月に発生致しました東京電力福島第一原子力発電所の事故により依然として操業停止を余儀なくされています。当社は、福島工場が被った損害に対する賠償請求を行っておりますが、平成25年10月10日に東京電力株式会社よりその一部が支払われましたので、受取補償金として特別利益に計上することと致します。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

上記により、平成25年第４四半期において受取補償金425百万円を特別利益として計上致します。

## ３　最近の業績の概要について

(1) 第55期連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）の業績の概要

平成26年２月12日開催の取締役会において承認し、公表した第55期連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,666,748 | 11,776,443 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 3,305,660 | ※3 3,717,691 |
| 商品及び製品 | 1,619,517 | 1,557,940 |
| 仕掛品 | 128,416 | 90,492 |
| 原材料及び貯蔵品 | 878,644 | 912,009 |
| 為替予約 | － | 298,019 |
| 繰延税金資産 | 70,559 | 244,335 |
| その他 | 358,580 | 88,768 |
| 貸倒引当金 | － | △11,110 |
| 流動資産合計 | 15,028,128 | 18,674,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,050,956 | 2,528,994 |
| 減価償却累計額 | △992,594 | △1,030,470 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,058,362 | ※1 1,498,523 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,560,428 | 2,096,678 |
| 減価償却累計額 | △1,533,486 | △1,644,966 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 26,942 | 451,712 |
| 土地 | ※1 671,964 | ※1 552,453 |
| リース資産 | 17,130 | 30,354 |
| 減価償却累計額 | △1,713 | △6,461 |
| リース資産（純額） | 15,417 | 23,892 |
| 建設仮勘定 | 399,367 | － |
| その他 | 477,555 | 541,583 |
| 減価償却累計額 | △417,510 | △438,256 |
| その他（純額） | 60,044 | 103,326 |
| 有形固定資産合計 | 2,232,098 | 2,629,909 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 746,892 | － |
| その他 | 21,348 | 22,163 |
| 無形固定資産合計 | 768,240 | 22,163 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 118,956 | ※2 169,839 |
| 繰延税金資産 | 142,815 | 121,352 |
| その他 | 203,179 | 222,611 |
| 貸倒引当金 | △26,800 | △32,828 |
| 投資その他の資産合計 | 438,152 | 480,974 |
| 固定資産合計 | 3,438,491 | 3,133,047 |
| 資産合計 | 18,466,620 | 21,807,638 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,078,904 | 1,717,708 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 387,600 | ※1 386,000 |
| リース債務 | 4,438 | 7,215 |
| 未払法人税等 | 330,870 | 829,923 |
| 賞与引当金 | 44,114 | 41,777 |
| その他 | 1,292,575 | 1,008,326 |
| 流動負債合計 | 3,138,503 | 3,990,951 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 439,544 | 479,477 |
| 役員退職慰労引当金 | 431,520 | 460,644 |
| 長期借入金 | ※1 1,095,400 | ※1 709,400 |
| リース債務 | 15,535 | 20,816 |
| その他 | 806,836 | 799,319 |
| 固定負債合計 | 2,788,836 | 2,469,656 |
| 負債合計 | 5,927,340 | 6,460,608 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | 1,810,804 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | 7,821,122 | 8,932,675 |
| 自己株式 | △459,739 | △459,869 |
| 株主資本合計 | 10,981,365 | 12,092,788 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,666 | 60,536 |
| 繰延ヘッジ損益 | △17,656 | △11,059 |
| 為替換算調整勘定 | △369,153 | 502,395 |
| その他の包括利益累計額合計 | △359,143 | 551,873 |
| 少数株主持分 | 1,917,058 | 2,702,368 |
| 純資産合計 | 12,539,280 | 15,347,030 |
| 負債純資産合計 | 18,466,620 | 21,807,638 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年1月1日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年1月1日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,917,967 | 13,351,019 |
| 売上原価 | 6,709,363 | 8,036,762 |
| 売上総利益 | 5,208,604 | 5,314,256 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 4,042,855 | ※1,※2 4,274,747 |
| 営業利益 | 1,165,749 | 1,039,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,540 | 11,130 |
| 受取配当金 | 1,062 | 3,039 |
| 受取地代家賃 | 15,569 | 16,088 |
| 為替差益 | 11,647 | 819,700 |
| その他 | 8,744 | 57,692 |
| 営業外収益合計 | 53,565 | 907,651 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,591 | 25,765 |
| その他 | 12,492 | 7,690 |
| 営業外費用合計 | 46,083 | 33,455 |
| 経常利益 | 1,173,230 | 1,913,704 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 55,576 | － |
| 受取補償金 | － | ※4 569,164 |
| 特別利益合計 | 55,576 | 569,164 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 15,436 | － |
| 固定資産売却損 | ※6 28,228 | － |
| 減損損失 | ※7 13,542 | ※7 129,460 |
| 災害による損失 | － | ※8 86,124 |
| 特別損失合計 | 57,207 | 215,584 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,171,599 | 2,267,284 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 320,117 | 820,385 |
| 法人税等調整額 | 87,177 | △173,939 |
| 法人税等合計 | 407,294 | 646,445 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 764,305 | 1,620,838 |
| 少数株主利益 | 108,612 | 264,429 |
| 当期純利益 | 655,693 | 1,356,408 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年1月1日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年1月1日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 764,305 | 1,620,838 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,766 | 32,870 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,317 | 6,597 |
| 為替換算調整勘定 | 636,035 | 1,452,583 |
| その他の包括利益合計 | ※1 650,119 | ※1 1,492,050 |
| 包括利益 | 1,414,424 | 3,112,888 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,051,398 | 2,267,425 |
| 少数株主に係る包括利益 | 363,026 | 845,462 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,805,164 | 7,286,558 | △511,132 | 10,389,767 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △121,128 | | △121,128 |
| 当期純利益 | | | 655,693 | | 655,693 |
| 自己株式の取得 | | | | △36 | △36 |
| 自己株式の処分 | | 5,640 | | 51,429 | 57,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 5,640 | 534,564 | 51,393 | 591,598 |
| 当期末残額 | 1,809,177 | 1,810,804 | 7,821,122 | △459,739 | 10,981,365 |

（単位：千円）

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18,900 | △22,973 | △750,775 | △754,848 | 1,600,241 | 11,235,160 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △121,128 |
| 当期純利益 | | | | | | 655,693 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △36 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 57,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,766 | 5,317 | 381,621 | 395,705 | 316,816 | 712,521 |
| 当期変動額合計 | 8,766 | 5,317 | 381,621 | 395,705 | 316,816 | 1,304,119 |
| 当期末残高 | 27,666 | △17,656 | △369,153 | △359,143 | 1,917,058 | 12,539,280 |

当連結会計年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,810,804 | 7,821,122 | △459,739 | 10,981,365 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △244,855 | | △244,855 |
| 当期純利益 | | | 1,356,408 | | 1,356,408 |
| 自己株式の取得 | | | | △130 | △130 |
| 自己株式の処分 | | － | | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | － | 1,111,553 | △130 | 1,111,422 |
| 当期末残額 | 1,809,177 | 1,810,804 | 8,932,675 | △459,869 | 12,092,788 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 27,666 | △17,656 | △369,153 | △359,143 | 1,917,058 | 12,539,280 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △244,855 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,356,408 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △130 |
| 自己株式の処分 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32,870 | 6,597 | 871,549 | 911,016 | 785,310 | 1,696,327 |
| 当期変動額合計 | 32,870 | 6,597 | 871,549 | 911,016 | 785,310 | 2,807,750 |
| 当期末残高 | 60,536 | △11,059 | 502,395 | 551,873 | 2,702,368 | 15,347,030 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年1月1日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年1月1日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,171,599 | 2,267,284 |
| 減価償却費 | 774,115 | 1,080,625 |
| 減損損失 | 13,542 | 129,460 |
| 災害損失 | － | 86,124 |
| 受取補償金 | － | △569,164 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 44,114 | △2,336 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 25,340 | 39,932 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 19,481 | 29,124 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | － | 17,139 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17,603 | △14,170 |
| 支払利息 | 33,591 | 25,765 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △27,348 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 131,651 | △185,473 |
| 固定資産除却損 | 15,436 | － |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △231,123 | 76,922 |
| 為替差損益（△は益） | △27,769 | △55,840 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △217,642 | △31,965 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △235,060 | 533,447 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 40,008 | 81,276 |
| その他 | △3,026 | 2,291 |
| 小計 | 1,509,308 | 3,510,442 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,764 | 13,167 |
| 利息の支払額 | △33,699 | △25,765 |
| 災害損失の支払額 | － | △86,124 |
| 法人税等の支払額 | △7,832 | △364,537 |
| 法人税等の還付額 | 60,824 | － |
| 補償金の受取額 | － | 569,164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,549,366 | 3,616,346 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 子会社株式の取得による支出 | △14,230 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △325,570 | △1,123,243 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 107,516 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,592 | △3,753 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △4,548 | － |
| 貸付けによる支出 | △10,000 | △18,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 10,758 | 11,379 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,020,272 | △620,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 734,848 | 1,530,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △532,090 | △223,219 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年1月1日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年1月1日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △286,800 | △387,600 |
| 自己株式の売却による収入 | 57,070 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △36 | △130 |
| 配当金の支払額 | △120,967 | △243,578 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △46,210 | △60,152 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,219 | △5,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △199,163 | △697,288 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 519,354 | 1,310,745 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,337,466 | 4,006,584 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,412,392 | 7,749,859 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 7,749,859 | ※1 11,756,443 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2)非連結子会社の数

１社

非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

②　持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ取引

時価法によっております。

③　たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年４月１日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～50年

機械装置　　７年～８年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は　30,769千円であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約　　振当処理によっております。

金利スワップ　繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象　　外貨建取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 874,914千円 | 847,734千円 |
| 土地 | 10,062千円 | 10,062千円 |
| 合計 | 884,976千円 | 857,797千円 |

担保に係る債務は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む） | 1,283,000千円 | 996,200千円 |
| 合計 | 1,283,000千円 | 996,200千円 |

※２　非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 14,230千円 | 14,230千円 |

※３　決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は以下のとおりであります

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 225,857千円 | 284,296千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 給与手当 | 843,262千円 | 815,012千円 |
| 退職給付費用 | 76,144千円 | 78,824千円 |
| 役員退職引当金繰入額 | 19,743千円 | 33,437千円 |
| 委託試験費 | 363,766千円 | 286,142千円 |
| 減価償却費 | 763,474千円 | 931,002千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 44,114千円 | 41,777千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | －千円 | 17,139千円 |

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|
| 109,515千円 | 79,836千円 |

※３（前連結会計年度）

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

※４（当連結会計年度）

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 7,735千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5千円 | －千円 |
| その他（工具器具備品） | 115千円 | －千円 |
| 固定資産撤去費用 | 7,580千円 | －千円 |
| 合計 | 15,436千円 | －千円 |

※６　（前連結会計年度）

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

※7　減損損失

（前連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 当社所沢生物研究棟（埼玉県所沢市） | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 12,740千円 |
| | 遊休資産 | その他 | 802千円 |

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

（当連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 当社所沢事業所（埼玉県所沢市） | 遊休地 | 土地 | 129,460千円 |

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において使用見込のなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

※8　災害による損失

平成23年３月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 13,569千円 | 50,882千円 |
| 税効果調整前 | 13,569千円 | 50,882千円 |
| 税効果額 | △4,803千円 | △18,012千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,766千円 | 32,870千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 8,231千円 | 10,212千円 |
| 税効果調整前 | 8,231千円 | 10,212千円 |
| 税効果額 | △2,913千円 | △3,615千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,317千円 | 6,597千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 636,035千円 | 1,452,583千円 |
| 税効果調整前 | 636,035千円 | 1,452,583千円 |
| 為替換算調整勘定 | 636,035千円 | 1,452,583千円 |
| その他の包括利益合計 | 650,119千円 | 1,492,050千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 13,404,862 | － | － | 13,404,862 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 1,291,998 | 92 | 130,000 | 1,162,090 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年５月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 121,128 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 244,855 | 20.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月28日 |

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 13,404,862 | － | － | 13,404,862 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 1,162,090 | 220 | － | 1,162,310 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　220株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 244,855 | 20.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年３月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 306,063 | 25.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年３月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,666,748千円 | 11,776,443千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △916,889千円 | △20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,749,859千円 | 11,756,443千円 |

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年１月１日至平成25年12月31日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（税効果会計関係）、（有価証券関係）及び（退職給付関係）は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 867円63銭 | 1,032円85銭 |
| １株当たり当期純利益 | 53円80銭 | 110円79銭 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は

1　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 655,693 | 1,356,408 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 655,693 | 1,356,408 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,187,751 | 12,242,662 |

2　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,539,280 | 15,347,030 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,917,058 | 2,702,368 |
| （うち少数株主持分)(千円) | (1,917,058) | (2,702,368) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,622,221 | 12,644,661 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 12,242,772 | 12,242,552 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 第55期事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）の業績の概要

平成26年２月12日開催の取締役会において承認し、公表した第55期事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,316,888 | 5,150,665 |
| 受取手形 | 604,835 | 812,683 |
| 売掛金 | 2,550,732 | 2,484,462 |
| 商品及び製品 | 1,797,983 | 1,607,800 |
| 仕掛品 | 128,416 | 90,492 |
| 原材料及び貯蔵品 | 888,567 | 602,685 |
| 前渡金 | 259,299 | － |
| 前払費用 | 16,252 | 16,687 |
| 為替予約 | － | 298,019 |
| 繰延税金資産 | 70,559 | 118,019 |
| その他 | 44,682 | 45,085 |
| 貸倒引当金 | － | △11,110 |
| 流動資産合計 | 10,678,219 | 11,215,492 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,761,675 | 2,152,611 |
| 減価償却累計額 | △769,273 | △787,771 |
| 建物（純額） | 992,402 | 1,364,839 |
| 構築物 | 289,281 | 376,383 |
| 減価償却累計額 | △223,320 | △242,698 |
| 構築物（純額） | 65,960 | 133,684 |
| 機械及び装置 | 1,523,220 | 2,054,820 |
| 減価償却累計額 | △1,498,795 | △1,606,510 |
| 機械及び装置（純額） | 24,424 | 448,309 |
| 車両運搬具 | 37,208 | 41,858 |
| 減価償却累計額 | △34,690 | △38,455 |
| 車両運搬具（純額） | 2,517 | 3,402 |
| 工具、器具及び備品 | 474,193 | 536,998 |
| 減価償却累計額 | △414,359 | △434,053 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 59,833 | 102,945 |
| 土地 | 671,964 | 552,453 |
| リース資産 | 17,130 | 30,354 |
| 減価償却累計額 | △1,713 | △6,461 |
| リース資産（純額） | 15,417 | 23,892 |
| 建設仮勘定 | 399,367 | － |
| 有形固定資産合計 | 2,231,888 | 2,629,527 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,562 | 8,562 |
| ソフトウエア | 9,179 | 10,503 |
| リース資産 | 3,606 | 2,804 |
| その他 | 60 | 293 |
| 無形固定資産合計 | 21,408 | 22,163 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,726 | 155,609 |
| 関係会社株式 | 2,576,493 | 2,576,493 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 81,210 | 87,831 |
| 繰延税金資産 | 159,422 | 147,792 |
| 敷金及び保証金 | 78,680 | 78,272 |
| その他 | 43,289 | 56,507 |
| 貸倒引当金 | △26,800 | △32,828 |
| 投資その他の資産合計 | 3,017,022 | 3,069,678 |
| 固定資産合計 | 5,270,318 | 5,721,369 |
| 資産合計 | 15,948,538 | 16,936,862 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 290,288 | 272,427 |
| 買掛金 | 669,263 | 1,016,146 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 387,600 | 386,000 |
| 未払金 | 645,032 | 655,709 |
| 未払費用 | 236,780 | 252,050 |
| 未払法人税等 | 220,784 | 599,299 |
| 未払消費税等 | 14,630 | 13,162 |
| 預り金 | 28,596 | 41,541 |
| 設備関係支払手形 | 296,261 | 4,802 |
| 賞与引当金 | 44,114 | 41,777 |
| リース債務 | 4,438 | 7,215 |
| その他 | 1,702 | 1,702 |
| 流動負債合計 | 2,839,493 | 3,291,835 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,095,400 | 709,400 |
| 退職給付引当金 | 439,544 | 479,477 |
| 役員退職慰労引当金 | 431,520 | 460,644 |
| 長期預り保証金 | 766,504 | 769,199 |
| リース債務 | 15,535 | 20,816 |
| その他 | 40,331 | 30,119 |
| 固定負債合計 | 2,788,836 | 2,469,656 |
| 負債合計 | 5,628,329 | 5,761,492 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| その他資本剰余金 | 5,640 | 5,640 |
| 資本剰余金合計 | 1,810,804 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 217,648 | 217,648 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 別途積立金 | 4,175,386 | 4,175,386 |
| 繰越利益剰余金 | 1,166,920 | 1,982,745 |
| 利益剰余金合計 | 7,149,955 | 7,965,780 |
| 自己株式 | △459,739 | △459,869 |
| 株主資本合計 | 10,310,198 | 11,125,893 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,666 | 60,536 |
| 繰延ヘッジ損益 | △17,656 | △11,059 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,010 | 49,477 |
| 純資産合計 | 10,320,208 | 11,175,370 |
| 負債純資産合計 | 15,948,538 | 16,936,862 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年1月1日<br>至　平成24年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年1月1日<br>至　平成25年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 10,583,959 | 11,172,155 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,609,706 | 1,797,983 |
| 当期製品製造原価 | 6,846,380 | 7,468,190 |
| 合計 | 8,456,086 | 9,266,174 |
| 他勘定振替高 | 39,930 | 42,610 |
| 製品期末たな卸高 | 1,797,983 | 1,607,800 |
| 売上原価合計 | 6,618,172 | 7,615,763 |
| 売上総利益 | 3,965,786 | 3,556,391 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,156,835 | 3,124,251 |
| 営業利益 | 808,951 | 432,140 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,860 | 770 |
| 受取配当金 | 71,108 | 93,625 |
| 受取地代家賃 | 15,569 | 16,088 |
| 為替差益 | 11,345 | 820,912 |
| その他 | 8,744 | 10,680 |
| 営業外収益合計 | 108,627 | 942,077 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,420 | 25,598 |
| 支払手数料 | 598 | 598 |
| その他 | 11,893 | 7,092 |
| 営業外費用合計 | 45,912 | 33,289 |
| 経常利益 | 871,666 | 1,340,929 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 55,576 | － |
| 受取補償金 | － | 569,164 |
| 特別利益合計 | 55,576 | 569,164 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15,436 | － |
| 固定資産売却損 | 28,228 | － |
| 減損損失 | 13,542 | 129,460 |
| 災害による損失 | － | 86,124 |
| 特別損失合計 | 57,207 | 215,584 |
| 税引前当期純利益 | 870,035 | 1,694,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221,621 | 691,285 |
| 法人税等調整額 | 83,867 | △57,458 |
| 法人税等合計 | 305,489 | 633,827 |
| 当期純利益 | 564,545 | 1,060,680 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,805,164 | － | 1,805,164 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 5,640 | 5,640 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 5,640 | 5,640 |
| 当期末残高 | 1,809,177 | 1,805,164 | 5,640 | 1,810,804 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 研究開発積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 217,648 | 1,590,000 | 4,175,386 | 723,503 | 6,706,538 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △121,128 | △121,128 |
| 当期純利益 | | | | 564,545 | 564,545 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | 443,416 | 443,416 |
| 当期末残高 | 217,648 | 1,590,000 | 4,175,386 | 1,166,920 | 7,149,955 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △511,132 | 9,809,747 | 18,900 | △22,973 | △4,073 | 9,805,674 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △121,128 | | | | △121,128 |
| 当期純利益 | | 564,545 | | | | 564,545 |
| 自己株式の取得 | △36 | △36 | | | | △36 |
| 自己株式の処分 | 51,429 | 57,070 | | | | 57,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 8,766 | 5,317 | 14,083 | 14,083 |
| 当期変動額合計 | 51,393 | 500,450 | 8,766 | 5,317 | 14,083 | 514,534 |
| 当期末残高 | △459,739 | 10,310,198 | 27,666 | △17,656 | 10,010 | 10,320,208 |

当事業年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,805,164 | 5,640 | 1,810,804 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | － | － |
| 当期末残高 | 1,809,177 | 1,805,164 | 5,640 | 1,810,804 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 研究開発積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 217,648 | 1,590,000 | 4,175,386 | 1,166,920 | 7,149,955 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △244,855 | △244,855 |
| 当期純利益 | | | | 1,060,680 | 1,060,680 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | 815,825 | 815,825 |
| 当期末残高 | 217,648 | 1,590,000 | 4,175,386 | 1,982,745 | 7,965,780 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △459,739 | 10,310,198 | 27,666 | △17,656 | 10,010 | 10,320,208 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △244,855 | | | | △244,855 |
| 当期純利益 | | 1,060,680 | | | | 1,060,680 |
| 自己株式の取得 | △130 | △130 | | | | △130 |
| 自己株式の処分 | － | － | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 32,870 | 6,597 | 39,467 | 39,467 |
| 当期変動額合計 | △130 | 815,694 | 32,870 | 6,597 | 39,467 | 855,161 |
| 当期末残高 | △459,869 | 11,125,893 | 60,536 | △11,059 | 49,477 | 11,175,370 |

# 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

| | | |
|---|---|---|
| 有価証券報告書 | 事業年度<br>（第54期）<br>自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 | 平成25年３月27日<br>関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度<br>（第54期）<br>自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 | 平成26年３月10日<br>関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書 | 事業年度<br>（第55期第３四半期）<br>自　平成25年７月１日<br>至　平成25年９月30日 | 平成25年11月８日<br>関東財務局長に提出 |

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用して提出したデータを出力・印刷したものです。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年３月27日 |
| 【事業年度】 | 第54期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日) |
| 【会社名】 | アグロ カネショウ株式会社 |
| 【英訳名】 | AGRO-KANESHO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　櫛　引　博　敬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【縦覧に供する場所】 | アグロ カネショウ株式会社　西日本支店<br>（大阪府吹田市江坂町１－13－41）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番1号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | (千円) | 13,592,354 | 12,556,769 | 12,929,795 | 11,310,066 | 11,917,967 |
| 経常利益 | (千円) | 652,100 | 1,021,730 | 1,220,397 | 1,039,165 | 1,173,230 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | △108,305 | 593,495 | 874,139 | △276,717 | 655,693 |
| 包括利益 | (千円) | ― | ― | ― | △463,446 | 1,414,424 |
| 純資産額 | (千円) | 11,594,048 | 12,430,814 | 11,874,710 | 11,235,160 | 12,539,280 |
| 総資産額 | (千円) | 18,037,189 | 18,027,184 | 17,684,488 | 16,547,801 | 18,466,620 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,540.38 | 1,620.29 | 1,688.25 | 795.43 | 867.63 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | △17.07 | 91.79 | 142.79 | △22.84 | 53.80 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 55.1 | 58.5 | 57.8 | 58.2 | 57.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | △1.0 | 5.8 | 8.4 | △2.9 | 6.5 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | 9.0 | 7.3 | ― | 8.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,167,967 | 1,932,370 | 1,865,638 | 2,106,545 | 1,549,366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △1,958,012 | △808,848 | 190,102 | △347,684 | △532,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △496,354 | △372,896 | △294,493 | △462,912 | △199,163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 3,052,906 | 3,838,052 | 5,328,085 | 6,412,392 | 7,749,859 |
| 従業員数 | (人) | 277 | 282 | 238 | 224 | 226 |

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。

２ 第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３ 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

４ 平成23年１月１日付で１株につき２株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | (千円) | 10,460,241 | 10,304,483 | 10,795,216 | 9,883,226 | 10,583,959 |
| 経常利益 | (千円) | 541,682 | 531,097 | 823,129 | 794,978 | 871,666 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | △112,464 | 314,462 | 582,670 | △387,711 | 564,545 |
| 資本金 | (千円) | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 発行済株式総数 | (株) | 6,702,431 | 6,702,431 | 6,702,431 | 13,404,862 | 13,404,862 |
| 純資産額 | (千円) | 10,116,086 | 10,361,363 | 10,318,656 | 9,805,674 | 10,320,208 |
| 総資産額 | (千円) | 14,499,593 | 15,197,076 | 15,859,739 | 15,100,162 | 15,948,538 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,569.19 | 1,592.46 | 1,703.74 | 809.53 | 842.96 |
| １株当たり配当額 | (円) | 20.00 | 40.00 | 20.00 | 10.00 | 20.00 |
| (うち１株当たり中間配当額) | (円) | (－) | (－) | (－) | (－) | (－) |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | △17.72 | 48.63 | 95.18 | △32.01 | 46.32 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | (%) | 69.8 | 68.2 | 65.1 | 64.9 | 64.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | △1.1 | 3.1 | 5.6 | △3.9 | 5.6 |
| 株価収益率 | (倍) | － | 17.0 | 11.0 | － | 9.7 |
| 配当性向 | (%) | － | 82.3 | 42.0 | － | 43.2 |
| 従業員数 | (人) | 231 | 236 | 236 | 222 | 223 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第53期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第50期及び第53期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第51期の１株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。
5 平成23年１月１日付で１株につき２株の株式分割を行っており、第52期期末日の株価収益率は権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年１月１日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しております。

| 年月 | 事項 |
|---|---|
| 昭和26年８月 | 農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目８番地に設置。 |
| 昭和26年11月 | 商号を兼商株式会社に変更。 |
| 昭和31年10月 | 埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。 |
| 昭和33年３月 | 本店を東京都千代田区丸の内二丁目２番地に移転。 |
| 昭和34年４月 | 兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。 |
| 昭和35年９月 | 販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年７月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。 |
| 昭和47年６月 | ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。 |
| 昭和58年７月 | 千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。 |
| 昭和59年12月 | 所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。 |
| 昭和60年１月 | 兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ　カネショウ株式会社に変更。 |
| 昭和61年５月 | 株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。 |
| 平成元年４月 | 全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。 |
| 平成２年６月 | 本店を東京都千代田区丸の内三丁目１番１号に移転。 |
| 平成３年７月 | 福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。 |
| 平成５年３月 | 福島工場内にフロアブル製造設備を増設。 |
| 平成５年６月 | 株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。 |
| 平成５年６月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成６年６月 | 本店を東京都港区赤坂四丁目２番19号に移転。 |
| 平成６年12月 | 静岡支店を廃止。（平成７年１月機能を東海支店並びに関東支店に移管） |
| 平成７年12月 | 所沢工場内に新生物研究棟完成。 |
| 平成９年２月 | 近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。 |
| 平成10年７月 | 福島工場内にカネマイト製造設備を増設。 |
| 平成11年12月 | ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。 |
| 平成12年３月 | ISO9002認証取得（福島工場） |
| 平成12年９月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成14年７月 | 三井物産株式会社と合弁でセルティス　ジャパン株式会社を設立。 |
| 平成14年９月 | ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場） |
| 平成15年１月 | 北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更） |
| 平成15年３月 | ISO9001認証取得（全社） |
| 平成15年10月 | 三井物産株式会社と合弁でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。 |
| 平成16年９月 | ユニー株式会社を清算。 |
| 平成16年９月 | 三和化学工業株式会社に100％出資し、完全子会社化。 |
| 平成19年３月 | セルティス　ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。 |

| 年月 | 事項 |
|---|---|
| 平成19年３月 | グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。 |
| 平成20年12月 | 所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。 |
| 平成21年４月 | 所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。 |
| 平成21年11月 | 所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。 |
| 平成22年６月 | 所沢事業所再構築に伴う所沢倉庫棟新築工事完成。 |
| 平成22年10月 | 国内連結子会社である三和化学工業株式会社を売却。 |
| 平成23年６月 | グリーンカネショウ株式会社を清算。 |
| 平成23年12月 | 東京電力福島第1原子力発電所事故によりやむなく福島工場の再開を断念し閉鎖。 |
| 平成24年１月 | バイエルクロップサイエンス株式会社が閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、生物研究部門を所沢事業所から同事業所へ移転。 |
| 平成24年９月 | 韓国ソウル市にアグロ　カネショウ　コリア株式会社を設立。 |
| 平成25年１月 | 結城事業所内に茨城工場第１工場が新築工事完成。 |

## ３ 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社１社及び非連結子会社１社の合計３社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

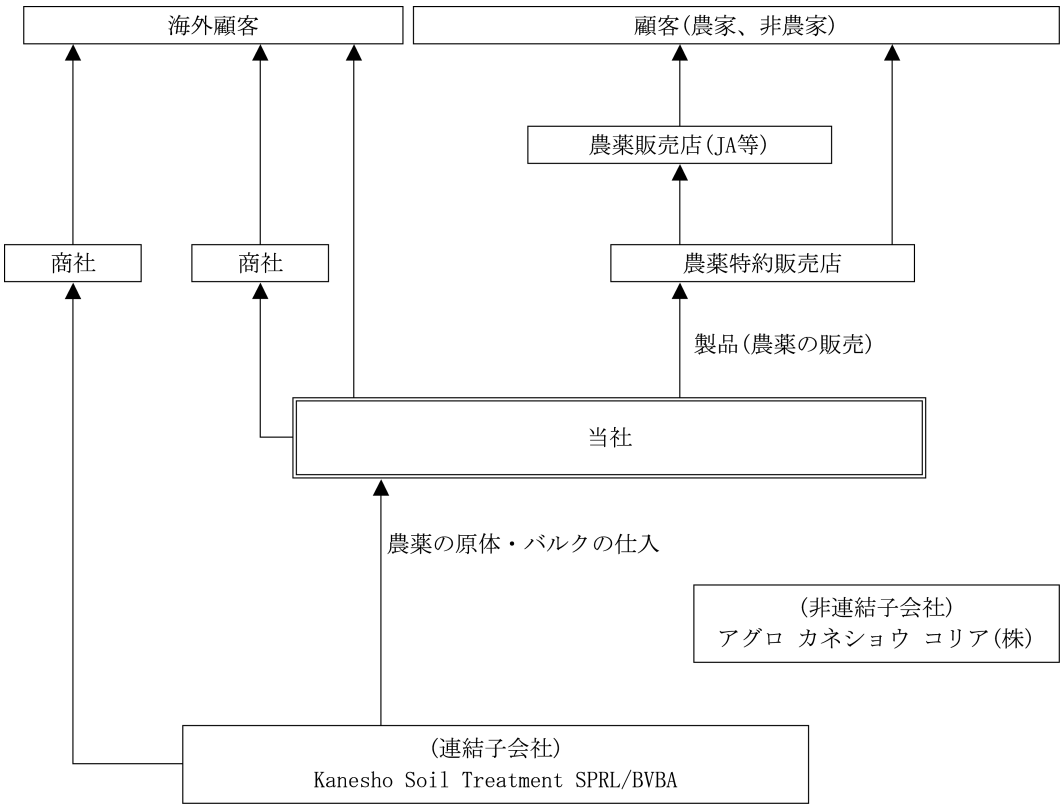
なお、当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

非連結子会社アグロ　カネショウ　コリア株式会社は、平成24年９月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社は現在営業活動は行っておらず、当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA | ベルギー王国(ブリュッセル) | 32,500千ユーロ | 農業用土壌処理剤の仕入販売 | 60.0 | 当社の仕入先であります。<br>役員の兼任　３名 |

(注) １．特定子会社であります。

(注) ２．Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高　3.807,684千円

② 経常利益　499,559千円

③ 当期純利益　401,063千円

④ 純資産額　5,291,764千円

⑤ 総資産額　5,777,518千円

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| 農薬の製造、販売事業 | 226 |

(注)　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---|---|---|---|
| 223 | 42.7 | 14.1 | 5,290 |

(注) 1　従業員数は就業人員であります。

2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3　当社は、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要等を背景に、生産、企業収益等に持ち直しの動きが見られ、個人消費も緩やかな増加に転じるなど、景気回復の動きが現れたものの、欧州政府債務危機を巡る海外景気の減速感の広がりや、電力供給の制約、デフレ等により景気が下押しされるリスクも存在しており、また今後においては各種の増税政策や保険料負担の増加等の動向により、消費の行先きの不透明感が残る状況にあります。

国内農薬業界におきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染、風評被害などで農作物の生産・価格に悪影響が出ている中、農家の収入も不安定であり、生産意欲も向上せず、農薬の流通在庫も多いことから農薬購入も予約購入から当用購入型へ推移いたしております。また、慢性的な農家の高齢化・後継者不足に加え、梅雨時期から夏場にかけての天候不順による自然災害で打撃をうけた産地もあり農業をとりまく環境は厳しい状況が続いております。しかし、一部果樹、そ菜類の価格が高値で推移するなど良くなる兆しもあり、業界全体としては前年対比微増という結果であります。

このような情勢の中で当社グループは、原発事故の影響により当社の主な生産拠点である福島工場が操業停止に追い込まれたため、生産体制の再構築に努力してまいりました。また、展示圃・説明会及びJAの防除暦対策活動などを通じて農家とのコミュニケーションを図り、末端PR活動を展開するとともに引き続き、果樹、野菜、花弁など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は119億１千７百万円（前連結会計年度比６億７百万円の増加、前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は11億６千５百万円（前連結会計年度比６千８百万円の増加、前連結会計年度比6.3%増）、経常利益は11億７千３百万円（前連結会計年度比１億３千４百万円の増加、前連結会計年度比12.9%増）、当期純利益は６億５千５百万円（前連結会計年度比９億３千２百万円の増加、前連結会計年度は２億７千６百万円の当期純損失 ）となりました。また、当社グループは引き続き東京電力㈱に対し、損害賠償請求を行っていく所存であります。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントでありますが、製品の種類別の営業概況は次のとおりであります。

①農薬事業

（イ）害虫防除剤

発売３年目のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は順調に売上を伸ばしました。また、生産体制を新たに構築したダニ剤「カネマイトフロアブル」が好調で、前年実績を大きく上回りました。その他の害虫防除剤はほぼ前年並みに推移しました。この結果、売上高は26億３千８百万円（前連結会計年度比６億１千１百万円の増加、前連結会計年度比30.2%増）となりました。

（ロ）病害防除剤

「D-D」につきましては、流通在庫、需要低下などの影響で前年実績を下回りました。また、土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」も、流通在庫等により前年実績をわずかに下回りました。この結果、売上高は51億４千８百万円（前連結会計年度比３億９千３百万円の減少、前連結会計年度比7.1%減）となりました。

（ハ）除草剤等

「カソロン粒剤2.5、6.7」については、非農耕地分野へ普及が進んでおり、ホームセンター中心に販売され、ほぼ前年並みに推移しました。しかし、「モゲトン粒剤」については、当初原発事故の影響で生産が遅れたこと、使用時期の天候不順による藻類発生が少なかったことなどから前年実績を下回りました。また、摘果剤「ターム水溶剤」が隔年使用のため前年実績を下回りました。この結果、売上高は16億９千７百万円（前連結会計年度比２億４千４百万円の減少、前連結会計年度比12.6%減）となりました。

（ニ）輸出・その他

輸出については、「カネマイトフロアブル」、「モゲトン水和剤」、「バスアミド微粒剤」を中心に、売上を伸ばしました。この結果、売上高は24億３千３百万円（前連結会計年度比６億３千４百万円の増加、前連結会計年度比35.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、77億４千９百万円（前連結会計年度比13億３千７百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 15億４千９百万円の収入（前連結会計年度は21億６百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は ５億３千２百万円の支出（前連結会計年度は３億４千７百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は １億９千９百万円の支出（前連結会計年度は４億６千２百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 害虫防除剤 | 2,657,052 | 4.5 |
| 病害防除剤 | 4,113,490 | △ 12.6 |
| 除草剤等 | 1,764,998 | 0.5 |
| 輸出・その他 | 2,445,526 | 28.3 |
| 合計 | 10,981,067 | 0.7 |

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 害虫防除剤 | 2,638,676 | ＋ 30.2 |
| 病害防除剤 | 5,148,884 | △ 7.1 |
| 除草剤等 | 1,697,114 | △ 12.6 |
| 輸出・その他 | 2,433,291 | ＋ 35.3 |
| 合計 | 11,917,967 | ＋ 5.4 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| カネコ種苗株式会社 | 1,211,318 | 10.7 | 1,886,936 | 15.8 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

（1）当社グループの現状の認識について

当社グループは、前年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力株式会社からは前年度にごく一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による営業逸失利益並びに福島工場の土地、建物、設備などの賠償は未だ行われず、その不誠実な態度に対し、当社グループとしては一部提訴せざるを得ない状況となりました。今後とも東京電力株式会社に対しては、当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が数多く発生し、農業の復興が喫緊の課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた農家、会員店・JA・販売店と当社グループが密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また生産体制の再構築を図るとともに外部環境変化の方向を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

（2）当面の対処すべき課題の内容

①生産面

福島工場に代わる新工場（茨城工場）を当社結城事業所敷地内（茨城県結城市）に建設中であります。来期はこの新工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

当期、生物研究部門を結城事業所（茨城県結城市）に移転し、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

③販売面

国内農薬市場のみならず、現在海外各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に海外展開を積極的に行っていくことを当面の対処すべき課題としております。その一環として、当期韓国に現地法人アグロ　カネショウ　コリア株式会社を設立いたしました。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

（4）法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

（5）契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定でありますが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

（6）東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射線物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、原発事故による損害賠償請求をおこしております。

## ５ 【経営上の重要な契約等】

（１）技術及び販売契約等

| 契約締結先 | 契約内容 | 契約締結年月日 | 有効期間 |
|---|---|---|---|
| 川崎化成工業㈱<br>（日本） | ダニ防除剤に関する売買基本契約 | 平成９年12月11日 | ５年間、以後３年毎の自動延長 |
| ㈱慶農<br>（韓国） | ダニ防除剤の韓国における販売契約 | 平成12年２月８日 | ３年間、以後１年毎の自動延長 |
| ケムチュラ社<br>(Chemutura Corporation)<br>（アメリカ） | 害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約 | 平成13年８月６日 | 平成16年12月31日まで、以後１年毎の自動延長 |
| ステーラー社<br>(Staehler International GmbH & Co.KG)<br>（ドイツ） | ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、チェコ、スロバニアにおける販売契約 | 平成19年１月16日 | ３年間、合意の上、初回は２年の延長、以後１年毎の延長 |
| ㈱東部韓農<br>（韓国） | 土壌消毒剤の韓国における販売契約 | 平成23年１月１日 | ２年間、以後合意の上２年毎の延長 |
| ㈱慶農<br>住商アグロインターナショナル㈱<br>（韓国） | ダニ防除剤の韓国における委託製造契約 | 平成24年２月８日 | 平成28年12月31日 |
| 協友アグリ㈱<br>（日本） | ダニ防除剤の国内における委託製造契約 | 平成24年８月１日 | １年間、以後合意の上１年毎の延長 |

## ６ 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬開発を目指し、また独自品主体に研究開発を行なっております。

独自開発品として、農園芸用線虫防除剤「ネマキック粒剤」の新規製剤として、「ネマキック液剤」を平成24年9月に農薬登録を申請致しました。

展着剤「アイヤーエース」は、平成23年7月に農薬登録を申請し、平成24年に上市致しました。加えて農園芸用殺虫剤として「スケルカット」を平成24年9月に農薬登録を申請致しました。

導入剤として、農園芸用殺菌剤「兼商フルーツセイバー」を平成24年に農薬登録を申請、同年登録を取得致しました。平成25年に上市する予定です。

環境面を考慮した農薬開発として、園芸用害虫防除剤「アザチン」を平成22年8月に農薬登録申請しており、平成25年の農薬登録取得を目指しています。加えて、園芸用病害防除剤「ケミヘル」は、平成24年5月に農薬登録を取得致しました。平成25年の上市を予定しています。

海外での研究開発活動につきましては、平成24年度に果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のトルコ、イタリア、チェコにおける登録を取得し、販売を開始しました。さらにエジプト、スペイン等の7カ国で開発を継続しており、さらなる販売拡大を目指しております。

また、韓国におきましては、平成23年度に登録を取得した「ネマキック粒剤」の販売を開始するとともに、「ネマキック液剤」の開発を進めており、平成26年に申請を予定しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は109,515千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

（イ）資産

当連結会計年度における総資産184億６千６百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営となったこと等により16億３千４百万円、主に茨城工場の建設により建物仮勘定が増加したことにより有形固定資産が５億５千６百万円増加する一方、主にのれんの償却により無形固定資産が５億５千２百万円減少したため、前連結会計年度の165億４千７百万円に比べ19億１千８百万円の増加となりました。

（ロ）負債及び純資産

当連結会計年度における負債59億２千７百万円は、未払法人税等が３億３千万円、茨城工場の建設に関して設備関連支払手形が２億９千６百万円増加したため、前連結会計年度の53億１千２百万円に比べ、６億１千４百万円の増加となりました。

純資産は125億３千９百万円となり、前連結会計年度に比べ13億４百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は57.5%、１株当たり純資産額は867円63銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

（イ）売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は119億１千７百万円で、前連結会計年度に比べ６億７百万円の増加（5.4%増）となりました。なお、製品の種類別の分析は、第２「事業の状況」１「業績等の概要」（１）業績をご参照ください。

（ロ）営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億６千５百万円で前連結会計年度に比べ６千８百万円の増加（6.3%増）となりました。経費節減の努力を引き続き行っておりますが、今期は結城事業所がほぼ１年間稼働したために増加となりました。

（ハ）経常利益

当連結会計年度における経常利益は11億７千３百万円で前連結会計年度に比べ１億３千４百万円の増加12.9%増）となりました。これは主に為替差益と受取地代家賃による増加であります。

（ニ）特別利益・損失

特別利益の主なものは、所沢事業所の一部遊休の土地を売却したものであり、特別損失の主なものは千葉県富里にあった圃場を売却したことと、当社生物研究部門が結城事業所に移転したため、遊休資産となった旧生物棟を減損したためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は11億７千１百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失５千９百万円に対し12億３千万円の増加となりました。

上記の結果、当期純利益は６億５千５百万円（前連結会計年度比９億３千２百万円の増加）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は77億４千９百万円（前連結会計年度比13億３千７百万円の増加、（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 15億４千９百万円の増加（前連結会計年度比５億５千７百万円の減少、前連結会計年度比26.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（11億７千１百万円）、減価償却費の計上（７億７千４百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（２億３千１百万円）、仕入債務の減少（２億３千５百万円）による支出による

ものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は ５億３千２百万円の減少（前連結会計年度比１億８千４百万円の減少、前連結会計年度比53.0%減）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（７億３千４百万円）、有形固定資産の売却による収入（１億７百万円）及び、定期預金預入による支出（10億２千万円）、有形固定資産の取得（３億２千５百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は １億９千９百万円の減少（前連結会計年度比２億６千３百万円の増加、前連結会計年度比57.0%増）となりました。これは主に、長期借入金による収入（２億円）、自己株式売却による収入（５千７百万円）及び、長期借入金の返済（２億８千６百万円）、配当金の支払（１億２千万円）、少数株主への配当金の支払額（４千６百万円）による支出によるものであります。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。また当社グループは単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

当連結会計年度の設備投資額は３億４千２百万円であります。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社<br>(東京都港区) | 本社事務所 | 732 | 1,435 | ―<br>(―) | 19,023 | 217 | 21,407 | 32 |
| 所沢事業所<br>(埼玉県所沢市) | 事務所<br>研究所 | 1,000,065 | 5,163 | 319,238<br>(10,050.79) | ― | 30,254 | 1,354,720 | 83 |
| 結城事業所<br>(茨城県結城市) | 事務所<br>研究所 | 28,840 | 5,017 | 270,810<br>(43,732.64) | ― | 28,750 | 333,417 | 27 |
| 福島工場<br>(福島県双葉郡大熊町) | 製造設備 | ― | ― | ―<br>(18,721.00) | ― | ― | ― | ― |
| 直江津工場<br>(新潟県上越市福田) | 製造設備 | 1,957 | 8,856 | ―<br>(―) | ― | 98 | 10,910 | 10 |

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 福島工場は平成23年12月31日付けで有形固定資産を全て減損いたしました。
4 当社は単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | | | | |
| 提出会社<br>茨城工場 | 茨城県結城市 | 新工場の建設 | 1,126 | 253 | 自己資金 | 平成24年7月 | 平成25年4月 | 生産性の向上 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社は、単一セグメントのためセグメントに関連づけた記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年３月27日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 13,404,862 | 13,404,862 | 東京証券取引所　市場<br>第二部 | 単元株式数　100株 |
| 計 | 13,404,862 | 13,404,862 | － | － |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年１月１日～<br>平成24年12月31日 | ― | 13,404,862 | ― | 1,809,177 | ― | 1,805,164 |

(注) 平成23年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | ― | 5 | 14 | 79 | 11 | 2 | 2,026 | 2,137 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 10,291 | 584 | 34,469 | 2,072 | 21 | 86,565 | 134,002 | 4,662 |
| 所有株式数の割合 | ― | 7.67 | 0.43 | 25.72 | 1.54 | 0.01 | 64.59 | 100.00 | ― |

（注）自己株式1,162,090 株は、「 個人その他」に11,620単元、「 単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 櫛引　博敬 | 東京都世田谷区 | 2,491 | 18.58 |
| 三井物産株式会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社） | 東京都千代田区大手町１丁目２番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーZ棟） | 1,782 | 13.29 |
| アグロカネショウ株式会社 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 1,162 | 8.66 |
| 株式会社みずほ銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社） | 東京都千代田区内幸町１丁目１番５号（東京都中央区晴海１丁目８番12号晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーZ棟） | 500 | 3.72 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂６丁目１番20号 | 401 | 2.99 |
| 野村信託銀行株式会社（信託口） | 東京都千代田区大手町２丁目２－２ | 394 | 2.93 |
| アグロカネショウ取引先持株会 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 300 | 2.24 |
| アグロカネショウ従業員持株会 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 289 | 2.16 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目１番２号 | 130 | 0.96 |
| 生化学工業株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目６番１号 | 122 | 0.91 |
| 計 | ― | 7,572 | 56.49 |

（注）1　記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2　平成25年２月19日付で、主要株主であります櫛引博敬が保有している株式のうち2,100千株（15.67%）を、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の兼商産業株式会社に譲渡いたしました。譲渡に伴い、兼商産業株式会社が新たに主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 1,162,000 | － | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 12,238,200 | 122,382 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,662 | － | － |
| 発行済株式総数 | 13,404,862 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 122,382 | － |

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>アグロ カネショウ株式会社 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.66 |
| 計 | － | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.66 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 92 | 36,112 |
| 当期間における取得自己株式 | 73 | 35,551 |

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 130,000 | 57,070,000 | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 1,162,090 | ― | 1,162,163 | ― |

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年１回としております。

当事業年度の配当につきましては東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が未だ深く残り、また東京電力株式会社の不誠実な対応により賠償問題もなかなか進展しない状況ではありますが、海外子会社の売上増など業績改善の兆しが見えてきたことから、平成25年３月27日の株主総会により剰余金の配当は普通配当20円（配当総額244,855千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） |
|---|---|---|
| 平成25年３月27日 定時株主総会 | 244,855 | 20 |

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 最高(円) | 805 | 822 | 1,040 | 566 | 475 |
| 最低(円) | 430 | 437 | 725 | 312 | 341 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 456 | 452 | 425 | 430 | 459 | 475 |
| 最低(円) | 435 | 395 | 397 | 411 | 431 | 434 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## ５ 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 櫛引　博敬 | 昭和24年６月９日生 | 昭和48年４月<br>昭和52年２月<br>昭和54年２月<br>昭和56年２月<br>昭和60年１月<br>平成３年３月<br>平成14年７月<br><br>平成15年12月<br><br>平成16年９月<br><br>平成19年３月<br><br>平成21年６月 | 兼商株式会社入社<br>兼商化学工業株式会社取締役就任<br>兼商株式会社監査役就任<br>同社取締役就任<br>当社専務取締役就任<br>当社代表取締役社長就任（現任）<br>セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任<br>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 代表取締役社長就任（現任）<br>三和化学工業株式会社代表取締役会長就任<br>セルティスジャパン株式会社代表取締役社長辞任<br>三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任 | ※１ | 2,491 |
| 専務取締役 | | 井上　智広 | 昭和22年８月17日生 | 昭和47年４月<br>平成５年１月<br>平成７年３月<br>平成10年３月<br>平成13年４月<br>平成14年７月<br><br>平成15年12月<br><br>平成17年３月<br>平成17年４月<br>平成19年３月<br>平成19年３月<br><br>平成19年３月<br><br>平成22年３月<br>平成22年10月<br>平成23年３月<br>平成23年６月 | 当社入社<br>当社開発部長就任<br>当社取締役開発部長就任<br>当社取締役研究開発部長就任<br>当社取締役研究開発本部長就任<br>セルティスジャパン株式会社監査役就任<br>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 取締役就任（現任）<br>当社常務取締役研究開発本部長就任<br>当社常務取締役海外事業本部長就任<br>当社常務取締役就任<br>セルティスジャパン株式会社監査役辞任<br>グリーンカネショウ株式会社取締役就任<br>三和化学工業株式会社取締役就任<br>同社取締役辞任<br>当社専務取締役就任（現任）<br>グリーンカネショウ株式会社取締役辞任 | ※１ | 39 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常務取締役 | 管理本部長 | 村岡　孝男 | 昭和24年４月15日生 | 昭和48年４月<br>平成８年10月<br><br>平成14年２月<br>平成17年４月<br><br>平成18年７月<br>平成19年３月<br>平成19年３月<br>平成19年３月<br><br>平成20年６月<br><br>平成22年７月<br><br>平成23年３月<br>平成23年６月<br><br>平成24年１月<br>平成25年３月 | 三井物産㈱入社<br>同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長<br>スコッツ・ジャパン㈱出向社長<br>セルティスジャパン株式会社出向常務取締役<br>同社入社常務取締役就任<br>同社常務取締役辞任<br>当社入社取締役海外事業本部長就任<br>グリーンカネショウ株式会社代表取締役社長就任<br>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 取締役就任（現任）<br>当社取締役海外事業本部長兼所沢事業所長就任<br>当社常務取締役兼所沢事業所長就任<br>グリーンカネショウ株式会社代表取締役社長辞任<br>当社常務取締役事業管理本部長就任<br>当社常務取締役管理本部長就任（現任） | ※１ | 10 |
| 取締役 | 生産本部長 | 市野　則夫 | 昭和29年10月４日生 | 昭和52年４月<br>平成13年４月<br>平成15年４月<br>平成16年９月<br>平成16年９月<br>平成17年３月<br><br>平成17年４月<br>平成20年３月<br>平成22年４月<br>平成22年10月<br>平成24年９月 | 当社入社<br>当社購買部長<br>当社生産本部副本部長兼生産管理部長<br>当社生産本部長兼生産管理部長就任<br>三和化学工業株式会社監査役就任<br>当社取締役生産本部長兼生産管理部長就任<br>当社取締役生産本部長兼購買部長就任<br>三和化学工業株式会社取締役就任<br>当社取締役生産本部長（現任）<br>三和化学工業株式会社取締役辞任<br>アグロ　カネショウ　コリア株式会社代表理事就任（現任） | ※１ | 13 |
| 取締役 | 技術普及本部長 | 森田　幸一 | 昭和23年４月１日生 | 昭和56年５月<br>平成３年５月<br>平成21年３月<br>平成23年３月<br><br>平成24年１月<br><br>平成25年３月 | 当社入社<br>当社関東支店長就任<br>当社取締役関東支店長<br>当社取締役営業技術普及本部副本部長兼関東支店長就任<br>当社取締役営業技術普及本部長兼関東支店長就任<br>当社取締役技術普及本部長（現任） | ※１ | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 経営企画本部長 | 角田　俊博 | 昭和24年２月25日生 | 昭和47年４月<br>平成７年２月<br><br>平成17年１月<br><br>平成18年12月<br><br>平成20年９月<br>平成21年３月<br>平成22年12月<br><br>平成23年１月<br><br>平成23年２月<br><br>平成23年３月<br><br>平成24年９月 | ㈱トーメン入社<br>Tomen Agro, Inc.（平　成　10　年Arvesta Corp.に社名変更）副社長<br>アリスタライフサイエンス㈱　グローバル人事副本部長兼広報部長<br>㈱ハーバー研究所　事業開発部事業推進ディレクター<br>当社入社　経営企画室CSR推進部長<br>当社取締役CSR推進室長就任<br>当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任<br>当社取締役管理本部長兼総務部長兼CSR推進室長就任<br>当社取締役管理本部長兼CSR推進室長就任<br>当社取締役経営企画本部長就任（現任）<br>アグロ　カネショウ　コリア株式会社理事就任（現任） | ※１ | 13 |
| 取締役 | 技術普及本部副本部長　兼　製品普及部長 | 高石　文雄 | 昭和26年11月19日生 | 昭和48年２月<br>平成17年４月<br>平成19年４月<br>平成23年３月<br><br>平成25年３月 | 当社入社<br>当社四国支店長<br>当社西日本支店長<br>当社取締役営業技術普及本部副本部長兼西日本支店長就任<br>当社取締役技術普及本部副本部長兼製品普及部長就任（現任） | ※１ | 10 |
| 取締役 | 研究開発本部長 | 金瀬　聖 | 昭和39年９月９日生 | 昭和62年４月<br>平成17年４月<br>平成19年４月<br>平成22年７月<br>平成23年３月<br><br>平成24年９月 | 当社入社<br>当社開発部長<br>当社開発部長兼化学研究部長<br>当社研究開発本部長兼化学研究部長<br>当社取締役研究開発本部長就任（現任）<br>アグロ　カネショウ　コリア株式会社理事就任（現任） | ※１ | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 営業本部長 | 後藤　純 | 昭和33年11月28日生 | 昭和59年４月<br>平成７年４月<br><br>平成12年１月<br><br>平成14年10月<br><br>平成15年１月<br>平成18年１月<br>平成20年７月<br><br>平成22年６月<br><br>平成24年７月<br><br>平成25年３月 | ヘキストジャパン㈱入社<br>ヘキストシェーリングアグレボ㈱大阪営業所長<br>アベンティスクロップサイエンス㈱マーケティング本部チームリーダー<br>バイエルクロップサイエンス㈱執行役員　エンバイロサイエンス事業本部長<br>㈱ユニカス取締役会長（兼務）<br>同社外取締役（兼務）<br>Bayer Crop Seicense AG出向　グローバルポートフォリオマネージャー<br>バイエルクロップサイエンス㈱執行役員　マーケティング本部長<br>当社入社　当社営業技術普及本部副本部長就任<br>当社取締役営業本部長就任（現任） | ※１ | － |
| 取締役 | 管理本部副本部長 | 海部　行延 | 昭和32年９月15日生 | 昭和56年４月<br><br>平成12年６月<br>平成21年８月<br>平成23年２月<br>平成25年３月 | ㈱日本債券信用銀行（現㈱あおぞら銀行）入行<br>同行財務部部長<br>㈱あおぞら銀行統合リスク管理部部長<br>当社入社　当社総務部長<br>当社取締役管理本部副本部長就任（現任） | ※１ | － |
| 常勤監査役 | | 長谷川　正次 | 昭和25年２月20日生 | 昭和50年４月<br>平成元年４月<br>平成15年４月<br>平成19年３月<br>平成20年３月<br>平成22年10月 | 当社入社<br>当社中部支店長<br>当社営業部長<br>当社常勤監査役就任（現任）<br>三和化学工業株式会社監査役就任<br>同社監査役辞任 | ※２ | 9 |
| 監査役 | | 横山　和夫 | 昭和12年１月18日生 | 昭和34年12月<br>昭和35年３月<br>昭和38年12月<br>昭和39年１月<br>平成16年３月 | 税理士登録<br>横山税務会計事務所開設<br>公認会計士登録<br>横山公認会計士事務所開設<br>当社監査役就任（現任） | ※３ | 18 |
| 監査役 | | 大久保　雅晴 | 昭和26年６月16日生 | 昭和55年４月<br>昭和57年１月<br>平成17年３月<br>平成19年３月 | 弁護士登録<br>新都心綜合法律事務所代表<br>当社補欠監査役<br>当社監査役就任（現任） | ※２ | 5 |
| 計 | | | | | | | 2,633 |

※１　平成25年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで
※２　平成23年定時株主総会終結時から平成27年定時株主総会終結時まで
※３　平成24年定時株主総会終結時から平成28年定時株主総会終結時まで
（注）１　監査役　横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

（注）２　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役を１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | |
|---|---|---|---|
| 横山　良和 | 昭和39年７月２日生 | 平成元年10月 | 太田昭和監査法人（現　新日本有限責任監査法人） |
| | | 平成５年７月 | 公認会計士登録 |
| | | 平成５年７月 | 横山公認会計士事務所入所（現在に至る） |
| | | 平成５年７月 | 監査法人新橋会計社代表社員 |
| | | 平成５年９月 | 税理士登録 |
| | | 平成９年６月 | 横山良和公認会計事務所開設（現在に至る） |
| | | 平成15年６月 | ㈱ヨロズ監査役（現在に至る） |

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

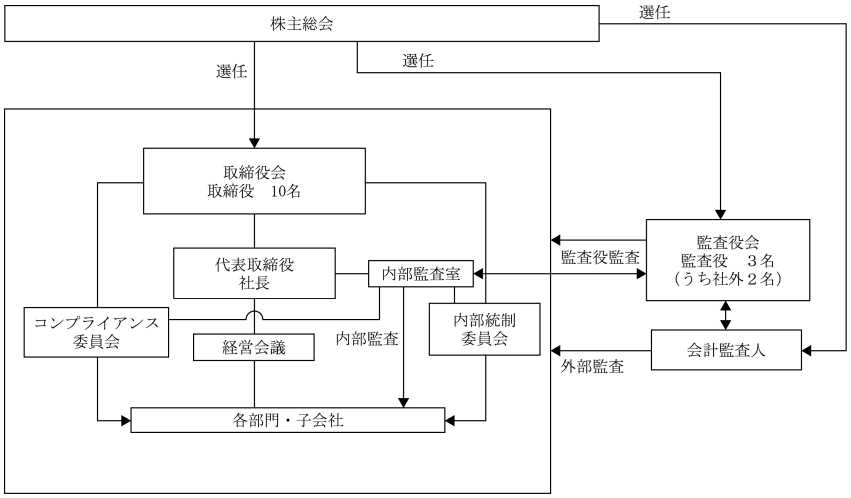
① 企業統治の体制

（イ）企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は10名（平成25年３月27日現在）で、取締役会は毎月１回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は３名（平成25年３月27日現在　常勤１名、非常勤２名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



（ロ）内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

（ハ）リスク管理体制の整備状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても定例開催の他、年２回の合宿経営会議において重要事項を更に深く掘り下げており、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、コンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室（１名）により各部署の業務運営監査を定期的に実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しましては、常勤監査役１名と社外監査役２名の計３名で、社外監査役は公認会計士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年２回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士４名、その他５名の監査補助者により実施されております。

| | | |
|---|---|---|
| 業務を執行した公認会計士<br>（業務執行社員） | 城戸　和弘<br>五十嵐　徹 | （継続監査年数７年）<br>（継続監査年数１年） |

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めております。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役、横山和夫氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、大久保雅晴氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

社外監査役と当社との間には、当社株式保有を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④　役員の報酬等

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金繰入額 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 182,691 | 163,506 | 18,321 | 10 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 9,688 | 9,000 | 688 | 1 |
| 社外役員 | 10,334 | 9,600 | 734 | 2 |

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ハ）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役（７名）に対し使用人分給与（賞与を含む）48,455千円を支給しております。

（ニ）　役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

⑤　株式の保有状況

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|---|---|
| 銘柄数 | ６銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 104,726千円 |

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>（株） | 貸借対照表計上額<br>（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 71,740.00 | 23,458 | 金融・財務取引の関係維持 |
| 生化学工業株式会社 | 45,000.00 | 37,260 | 取引関係の維持・強化 |
| 川崎化成工業株式会社 | 200,000.00 | 20,400 | 取引関係の維持・強化 |
| カネコ種苗株式会社 | 13,310.00 | 9,436 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社新川 | 1,670.00 | 587 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社化学工業日報社 | 500.00 | 12 | 同業他社の動向把握 |

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>（株） | 貸借対照表計上額<br>（千円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 71,740.00 | 33,072 | 金融・財務取引の関係維持 |
| 生化学工業株式会社 | 45,000.00 | 41,400 | 取引関係の維持・強化 |
| 川崎化成工業株式会社 | 200,000.00 | 20,400 | 取引関係の維持・強化 |
| カネコ種苗株式会社 | 13,310.00 | 9,143 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社新川 | 1,670.00 | 698 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社化学工業日報社 | 500.00 | 12 | 同業他社の動向把握 |

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第１項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定められている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

⑦　取締役会で決議できる株主総会決議事項

（イ）自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（ロ）中間配当

当社は、会社法第454条第５項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧　取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別措置の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区　　分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 30,000 | － | 27,500 | － |
| 連結子会社 | － | － | － | － |
| 合計 | 30,000 | － | 27,500 | － |

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,000千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,303千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

# 第５ 【経理の状況】

## １ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

## ２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年１月１日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## ３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行うセミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,031,799 | 8,666,748 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 3,356,613 | ※3 3,305,660 |
| 商品及び製品 | 1,595,900 | 1,619,517 |
| 仕掛品 | 167,963 | 128,416 |
| 原材料及び貯蔵品 | 626,680 | 878,644 |
| 繰延税金資産 | 167,315 | 70,559 |
| その他 | 193,523 | 358,580 |
| 流動資産合計 | 13,139,797 | 15,028,128 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,115,797 | 2,050,956 |
| 減価償却累計額 | △1,005,655 | △992,594 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,110,142 | ※1 1,058,362 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,554,509 | 1,560,428 |
| 減価償却累計額 | △1,521,187 | △1,533,486 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 33,321 | 26,942 |
| 土地 | ※1 477,478 | ※1 671,964 |
| リース資産 | － | 17,130 |
| 減価償却累計額 | － | △1,713 |
| リース資産（純額） | － | 15,417 |
| 建設仮勘定 | － | 399,367 |
| その他 | 459,534 | 477,555 |
| 減価償却累計額 | △404,595 | △417,510 |
| その他（純額） | 54,938 | 60,044 |
| 有形固定資産合計 | 1,675,880 | 2,232,098 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,311,447 | 746,892 |
| その他 | 8,891 | 21,348 |
| 無形固定資産合計 | 1,320,338 | 768,240 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,156 | ※2 118,956 |
| 繰延税金資産 | 140,955 | 142,815 |
| その他 | 206,473 | 203,179 |
| 貸倒引当金 | △26,800 | △26,800 |
| 投資その他の資産合計 | 411,784 | 438,152 |
| 固定資産合計 | 3,408,004 | 3,438,491 |
| 資産合計 | 16,547,801 | 18,466,620 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,273,154 | 1,078,904 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 286,800 | ※1 387,600 |
| リース債務 | － | 4,438 |
| 未払法人税等 | － | 330,870 |
| 賞与引当金 | － | 44,114 |
| その他 | 832,657 | 1,292,575 |
| 流動負債合計 | 2,392,612 | 3,138,503 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 414,204 | 439,544 |
| 役員退職慰労引当金 | 412,039 | 431,520 |
| 長期借入金 | ※1 1,283,000 | ※1 1,095,400 |
| リース債務 | － | 15,535 |
| その他 | 810,785 | 806,836 |
| 固定負債合計 | 2,920,028 | 2,788,836 |
| 負債合計 | 5,312,640 | 5,927,340 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | 1,805,164 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | 7,286,558 | 7,821,122 |
| 自己株式 | △511,132 | △459,739 |
| 株主資本合計 | 10,389,767 | 10,981,365 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,900 | 27,666 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22,973 | △17,656 |
| 為替換算調整勘定 | △750,775 | △369,153 |
| その他の包括利益累計額合計 | △754,848 | △359,143 |
| 少数株主持分 | 1,600,241 | 1,917,058 |
| 純資産合計 | 11,235,160 | 12,539,280 |
| 負債純資産合計 | 16,547,801 | 18,466,620 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,310,066 | 11,917,967 |
| 売上原価 | 6,298,126 | 6,709,363 |
| 売上総利益 | 5,011,939 | 5,208,604 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 3,915,067 | ※1, ※2 4,042,855 |
| 営業利益 | 1,096,871 | 1,165,749 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,020 | 16,540 |
| 受取配当金 | 2,873 | 1,062 |
| 受取地代家賃 | 3,681 | 15,569 |
| 為替差益 | － | 11,647 |
| その他 | 15,573 | 8,744 |
| 営業外収益合計 | 44,148 | 53,565 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,705 | 33,591 |
| 為替差損 | 62,426 | － |
| その他 | 722 | 12,492 |
| 営業外費用合計 | 101,854 | 46,083 |
| 経常利益 | 1,039,165 | 1,173,230 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | ※4 55,576 |
| 受取補償金 | ※3 490,057 | － |
| 特別利益合計 | 490,057 | 55,576 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 104 | ※5 15,436 |
| 固定資産売却損 | － | ※6 28,228 |
| 投資有価証券評価損 | 1,413 | － |
| 減損損失 | ※7 912,176 | ※7 13,542 |
| 災害による損失 | ※8 659,842 | － |
| 子会社清算損 | 2,048 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 12,740 | － |
| 特別損失合計 | 1,588,324 | 57,207 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △59,101 | 1,171,599 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,684 | 320,117 |
| 法人税等調整額 | 73,288 | 87,177 |
| 法人税等合計 | 86,972 | 407,294 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △146,073 | 764,305 |
| 少数株主利益 | 130,643 | 108,612 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △276,717 | 655,693 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △146,073 | 764,305 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,391 | 8,766 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,277 | 5,317 |
| 為替換算調整勘定 | △313,257 | 636,035 |
| その他の包括利益合計 | △317,372 | ※1　650,119 |
| 包括利益 | △463,446 | 1,414,424 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △468,786 | 1,051,398 |
| 少数株主に係る包括利益 | 5,340 | 363,026 |

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 当期末残高 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | 5,640 |
| 当期変動額合計 | － | 5,640 |
| 当期末残高 | 1,805,164 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,684,404 | 7,286,558 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △276,717 | 655,693 |
| 当期変動額合計 | △397,846 | 534,564 |
| 当期末残高 | 7,286,558 | 7,821,122 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △511,105 | △511,132 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 51,429 |
| 当期変動額合計 | △27 | 51,393 |
| 当期末残高 | △511,132 | △459,739 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,787,640 | 10,389,767 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △276,717 | 655,693 |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 57,070 |
| 当期変動額合計 | △397,873 | 591,598 |
| 当期末残高 | 10,389,767 | 10,981,365 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 27,292 | 18,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,391 | 8,766 |
| 当期変動額合計 | △8,391 | 8,766 |
| 当期末残高 | 18,900 | 27,666 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △27,250 | △22,973 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,277 | 5,317 |
| 当期変動額合計 | 4,277 | 5,317 |
| 当期末残高 | △22,973 | △17,656 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △562,820 | △750,775 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △187,954 | 381,621 |
| 当期変動額合計 | △187,954 | 381,621 |
| 当期末残高 | △750,775 | △369,153 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △562,779 | △754,848 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △192,069 | 395,705 |
| 当期変動額合計 | △192,069 | 395,705 |
| 当期末残高 | △754,848 | △359,143 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,649,849 | 1,600,241 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △49,607 | 316,816 |
| 当期変動額合計 | △49,607 | 316,816 |
| 当期末残高 | 1,600,241 | 1,917,058 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,874,710 | 11,235,160 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △276,717 | 655,693 |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 57,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △241,676 | 712,521 |
| 当期変動額合計 | △639,550 | 1,304,119 |
| 当期末残高 | 11,235,160 | 12,539,280 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △59,101 | 1,171,599 |
| 減価償却費 | 853,956 | 774,115 |
| 減損損失 | 912,176 | 13,542 |
| 災害損失 | 659,842 | － |
| 子会社清算損益（△は益） | 2,048 | － |
| 受取補償金 | △490,057 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 12,740 | － |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | － | 44,114 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △12,598 | 25,340 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △18,748 | 19,481 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,893 | △17,603 |
| 支払利息 | 38,705 | 33,591 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | － | △27,348 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,413 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 356,684 | 131,651 |
| 固定資産除却損 | 104 | 15,436 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △348,508 | △231,123 |
| 為替差損益（△は益） | 14,211 | △27,769 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △24,865 | △217,642 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △24,949 | △235,060 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △14,782 | 40,008 |
| その他 | △35,771 | △3,026 |
| 小計 | 1,797,606 | 1,509,308 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,611 | 20,764 |
| 利息の支払額 | △38,493 | △33,699 |
| 災害損失の支払額 | △11,506 | － |
| 法人税等の支払額 | △153,729 | △7,832 |
| 法人税等の還付額 | － | 60,824 |
| 補償金の受取額 | 490,057 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,106,545 | 1,549,366 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 子会社株式の取得による支出 | － | △14,230 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,975 | △325,570 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 107,516 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △100 | △10,592 |
| 有形固定資産の除却による支出 | － | △4,548 |
| 貸付けによる支出 | △10,000 | △10,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 17,648 | 10,758 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,133,845 | △1,020,272 |
| 定期預金の払戻による収入 | 789,636 | 734,848 |
| 子会社の清算による収入 | 7,951 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △347,684 | △532,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | － | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △286,800 | △286,800 |
| 自己株式の売却による収入 | － | 57,070 |
| 自己株式の取得による支出 | △27 | △36 |
| 配当金の支払額 | △121,137 | △120,967 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △54,947 | △46,210 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | － | △2,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △462,912 | △199,163 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △211,641 | 519,354 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,084,306 | 1,337,466 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,328,085 | 6,412,392 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　6,412,392 | ※1　7,749,859 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2)非連結子会社の数

１社

非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ　カネショウ　コリア株式会社

②　持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ取引

時価法によっております。

③　たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年４月１日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～50年

機械装置　　７年～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約　　振当処理によっております。

金利スワップ　繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象　　外貨建取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（賞与引当金）

給与規程の変更に伴い、当連結会計年度から従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,114千円減少しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 902,093千円 | 874,914千円 |
| 土地 | 10,062千円 | 10,062千円 |
| 合計 | 912,156千円 | 884,976千円 |

担保に係る債務は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む） | 1,569,800千円 | 1,283,000千円 |
| 合計 | 1,569,800千円 | 1,283,000千円 |

※２　非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | －千円 | 14,230千円 |

※３　決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期日末日満期手形は以下のとおりであります

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 186,690千円 | 225,857千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 給与手当 | 808,316千円 | 843,262千円 |
| 退職給付費用 | 69,057千円 | 76,144千円 |
| 役員退職引当金繰入額 | 31,044千円 | 19,743千円 |
| 委託試験費 | 303,246千円 | 363,766千円 |
| 減価償却費 | 826,663千円 | 763,474千円 |
| 賞与引当金繰入額 | －千円 | 44,114千円 |

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 81,971千円 | 109,515千円 |

※３　（前連結会計年度）

東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。

※４　（当連結会計年度）

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | －千円 | 7,735千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 21千円 | 5千円 |
| その他（工具器具備品） | 82千円 | 115千円 |
| 固定資産撤去費用 | －千円 | 7,580千円 |
| 合計 | 104千円 | 15,436千円 |

※６　（当連結会計年度）

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

※7　減損損失

（前連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 当社福島工場（福島県双葉郡大熊町） | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 760,933千円 |
| | 遊休資産 | 機械装置及び運搬具 | 74,824千円 |
| | 遊休資産 | 土地 | 70,784千円 |
| | 遊休資産 | その他 | 5,634千円 |

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社福島工場は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月７日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

（当連結会計年度）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 当社所沢生物研究棟（埼玉県所沢市） | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 12,740千円 |
| | 遊休資産 | その他 | 802千円 |

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当連結会計年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、その他は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※8　災害による損失

（前連結会計年度）

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| たな卸資産評価損 | 570,700千円 |
| 人件費 | 5,645千円 |
| 減価償却費 | 58,310千円 |
| 貯蔵品 | 4,705千円 |
| その他 | 20,481千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 13,569千円 |
| 税効果調整前 | 13,569千円 |
| 税効果額 | △4,803千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,766千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 8,231千円 |
| 税効果調整前 | 8,231千円 |
| 税効果額 | △2,913千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,317千円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 636,035千円 |
| 税効果調整前 | 636,035千円 |
| 為替換算調整勘定 | 636,035千円 |
| その他の包括利益合計 | 650,119千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 6,702,431 | 6,702,431 | － | 13,404,862 |

（注）平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 645,968 | 646,030 | － | 1,291,998 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　　645,968株

単元未満株式の買取りによる増加　　62株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 121,129 | 20.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年４月７日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 121,128 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月28日 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 13,404,862 | － | － | 13,404,862 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 1,291,998 | 92 | 130,000 | 1,162,090 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年５月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 121,128 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 244,855 | 20.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,031,799千円 | 8,666,748千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △619,407千円 | △916,889千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,412,392千円 | 7,749,859千円 |

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 37,056 | 25,807 | － | 11,249 |
| ソフトウェア | 22,176 | 16,436 | － | 5,739 |
| 合計 | 59,232 | 42,243 | － | 16,988 |

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 37,056 | 33,218 | － | 3,837 |
| ソフトウェア | 22,176 | 20,868 | － | 1,308 |
| 合計 | 59,232 | 54,086 | － | 5,145 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 11,846 | 5,105 |
| 1年超 | 5,142 | 40 |
| 合計 | 16,988 | 5,145 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 11,846 | 11,843 |
| 減価償却費相当額 | 11,846 | 11,843 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して一部金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注２)参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額（＊１） | 時価（＊１） | 差額 |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 7,031,799 | 7,031,799 | － |
| （２）受取手形及び売掛金 | 3,356,613 | 3,356,613 | － |
| （３）投資有価証券 | 91,143 | 91,143 | － |
| （４）支払手形及び買掛金 | (1,273,154) | (1,273,154) | － |
| （５）長期借入金 | (1,569,800) | (1,569,800) | － |
| （６）デリバティブ取引（＊２） | (△35,563) | (△35,563) | － |

(＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。
(＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円 ）

| | 連結貸借対照表計上額（＊１） | 時価（＊１） | 差額 |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 8,666,748 | 8,666,748 | － |
| （２）受取手形及び売掛金 | 3,305,660 | 3,305,660 | － |
| （３）投資有価証券 | 104,714 | 104,714 | － |
| （４）支払手形及び買掛金 | (1,078,904) | (1,078,904) | － |
| （５）未払法人税等 | (330,870) | (330,870) | － |
| （６）長期借入金 | (1,483,000) | (1,483,000) | － |
| （７）デリバティブ取引（＊２） | (27,331) | (27,331) | － |

(＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。
(＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価については取引所の相場によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（４）支払手形及び買掛金、（５）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）長期借入金

変動金利の借入については、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（７）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）

（前連結会計年度）

非上場株式（連結貸借対照表計上額10,012千円は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

（当連結会計年度）

非上場株式（連結貸借対照表計上額12千円）及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額14,230千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | １年以内 |
|---|---|
| 現金及び預金 | 7,031,799 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,356,613 |
| 合計 | 10,388,413 |

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | １年以内 |
|---|---|
| 現金及び預金 | 8,666,748 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,305,660 |
| 合計 | 11,972,408 |

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | １年以内 | 1年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 135,800 |
| 合計 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 286,800 | 135,800 |

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | １年以内 | 1年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 387,600 | 386,000 | 286,800 | 286,800 | 135,800 | ― |
| 合計 | 387,600 | 386,000 | 286,800 | 286,800 | 135,800 | ― |

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 67,096 | 28,871 | 38,224 |
| | 小計 | 67,096 | 28,871 | 38,224 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 24,046 | 33,014 | △8,967 |
| | 小計 | 24,046 | 33,014 | △8,967 |
| 合計 | | 91,143 | 61,886 | 29,257 |

（注）減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30％以上～50％未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,413千円を計上しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 104,714 | 61,886 | 42,827 |
| | 小計 | 104,714 | 61,886 | 42,827 |
| 合計 | | 104,714 | 61,886 | 42,827 |

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 784,900 | 641,500 | △35,563 |

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 641,500 | 498,100 | △27,331 |

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| イ　退職給付債務 | △889,804 | △1,010,549 |
| ロ　年金資産 | 360,414 | 409,289 |
| ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ） | △529,390 | △601,260 |
| ニ　未認識数理計算上の差異 | 115,185 | 161,715 |
| ホ　退職給付引当金（ハ＋ニ） | △414,204 | △439,544 |

3　退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| イ　勤務費用 | 54,609 | 52,473 |
| ロ　利息費用 | 18,302 | 17,677 |
| ハ　期待運用収益 | △14,838 | △10,981 |
| ニ　数理計算上の差異の費用処理額 | 21,713 | 23,728 |
| ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ） | 79,787 | 82,897 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法　　期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 2.0% | 1.2% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 3.88% | 3.03% |

(4) 数理計算上の差異の処理年数　　10年

（注）数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| （流動の部） | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | －千円 | 20,349千円 |
| 未払割戻金 | 21,746千円 | 20,888千円 |
| 賞与引当金 | －千円 | 16,675千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 142,504千円 | －千円 |
| その他 | 7,783千円 | 12,646千円 |
| 小計 | 172,034千円 | 70,559千円 |
| 繰延税金資産合計 | 172,034千円 | 70,559千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | △4,718千円 | －千円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,718千円 | －千円 |
| 繰延税金資産合計 | 167,315千円 | 70,559千円 |
| （固定の部） | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 資産除去債務 | 4,602千円 | 4,602千円 |
| 退職給付引当金 | 150,426千円 | 157,737千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 145,917千円 | 152,861千円 |
| 貸倒引当金 | 9,487千円 | 9,487千円 |
| 減損損失 | 25,057千円 | 30,176千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,589千円 | 9,675千円 |
| その他 | 1,335千円 | 2,080千円 |
| 小計 | 349,415千円 | 366,620千円 |
| 評価性引当額 | △184,806千円 | △192,037千円 |
| 繰延税金資産合計 | 164,609千円 | 174,583千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,357千円 | △15,161千円 |
| 海外子会社の留保利益金 | △13,297千円 | △16,606千円 |
| 繰延税金負債合計 | △23,654千円 | △31,767千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 140,955千円 | 142,815千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △11.7% | 0.6% |
| 住民税均等割等 | △30.5% | 1.7% |
| 試験研究費控除 | －% | △5.4% |
| 評価性引当額の増減 | △325.8% | 0.7% |
| みなし利息控除等 | 245.1% | △6.1% |
| 未実現利益に係る税効果未認識額 | △68.8% | 4.5% |
| 親会社税率との差異 | 47.0% | △2.7% |
| 税率変更による影響 | △29.5% | 0.7% |
| その他 | △13.3% | 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △147.2% | 34.8% |

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

（前連結会計年度）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、平成24年４月１日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

| | |
|---|---|
| 平成24年12月31日まで | 40.4% |
| 平成25年１月１日から平成27年12月31日 | 37.8% |
| 平成28年１月１日以降 | 35.4% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 9,421,324 | 1,158,896 | 734,844 | 11,310,066 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|---|---|
| カネコ種苗株式会社 | 1,211,318 |

（注）　当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、製品及びサービスの区分はありませんので、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 9,672,787 | 1,240,929 | 1,004,249 | 11,917,967 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|---|---|
| カネコ種苗株式会社 | 1,886,936 |

（注）　当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 795円43銭 | 867円63銭 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失金額（△） | △22円84銭 | 53円80銭 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △276,717 | 655,693 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △276,717 | 655,693 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,112,883 | 12,187,751 |

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,235,160 | 12,539,280 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,600,241 | 1,917,058 |
| （うち少数株主持分)(千円) | (1,600,241) | (1,917,058) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,634,918 | 10,622,221 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 12,112,864 | 12,242,772 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期末残高（千円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 286,800 | 387,600 | 1.20 | |
| １年以内に返済予定のリース債務 | － | 4,438 | | |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 1,283,000 | 1,095,400 | 1.20 | 平成26年１月１日～平成29年６月30日 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | － | 15,535 | | |
| その他有利子負債 | － | － | | |
| 合計 | 1,569,800 | 1,502,973 | | |

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

| | １年超２年以内（千円） | ２年超３年以内（千円） | ３年超４年以内（千円） | ４年超５年以内（千円） |
|---|---|---|---|---|
| リース債務 | 4,438 | 4,438 | 4,438 | 2,218 |
| 長期借入金 | 386,000 | 286,800 | 286,800 | 135,800 |
| 合計 | 390,438 | 291,238 | 291,238 | 140,238 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | （千円） | 3,712,648 | 6,992,374 | 9,629,899 | 11,917,967 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 | （千円） | 625,224 | 1,151,384 | 1,301,676 | 1,171,599 |
| 四半期(当期)純利益金額 | （千円） | 376,717 | 698,426 | 789,967 | 655,693 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額 | （円） | 31.10 | 57.57 | 64.91 | 53.80 |

| （会計期間） | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失額（△） | （円） | 31.10 | 26.48 | 7.48 | △10.97 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,403,115 | 4,316,888 |
| 受取手形 | ※2 620,384 | ※2 604,835 |
| 売掛金 | 2,538,236 | 2,550,732 |
| 商品及び製品 | 1,609,706 | 1,797,983 |
| 仕掛品 | 167,963 | 128,416 |
| 原材料及び貯蔵品 | 756,236 | 888,567 |
| 前渡金 | － | 259,299 |
| 前払費用 | 14,486 | 16,252 |
| 繰延税金資産 | 167,315 | 70,559 |
| その他 | 150,660 | 44,682 |
| 流動資産合計 | 10,428,106 | 10,678,219 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,820,619 | 1,761,675 |
| 減価償却累計額 | △790,289 | △769,273 |
| 建物（純額） | ※1 1,030,329 | ※1 992,402 |
| 構築物 | 295,178 | 289,281 |
| 減価償却累計額 | △215,365 | △223,320 |
| 構築物（純額） | 79,812 | 65,960 |
| 機械及び装置 | 1,518,184 | 1,523,220 |
| 減価償却累計額 | △1,488,193 | △1,498,795 |
| 機械及び装置（純額） | 29,991 | 24,424 |
| 車両運搬具 | 36,325 | 37,208 |
| 減価償却累計額 | △32,994 | △34,690 |
| 車両運搬具（純額） | 3,330 | 2,517 |
| 工具、器具及び備品 | 456,776 | 474,193 |
| 減価償却累計額 | △401,979 | △414,359 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 54,796 | 59,833 |
| 土地 | ※1 477,478 | ※1 671,964 |
| リース資産 | － | 17,130 |
| 減価償却累計額 | － | △1,713 |
| リース資産（純額） | － | 15,417 |
| 建設仮勘定 | － | 399,367 |
| 有形固定資産合計 | 1,675,739 | 2,231,888 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,562 | 8,562 |
| ソフトウエア | 328 | 9,179 |
| リース資産 | － | 3,606 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他 | 80 | 60 |
| 無形固定資産合計 | 8,971 | 21,408 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,156 | 104,726 |
| 関係会社株式 | 2,562,263 | 2,576,493 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 81,968 | 81,210 |
| 繰延税金資産 | 154,252 | 159,422 |
| 敷金及び保証金 | 81,600 | 78,680 |
| その他 | 42,905 | 43,289 |
| 貸倒引当金 | △26,800 | △26,800 |
| 投資その他の資産合計 | 2,987,345 | 3,017,022 |
| 固定資産合計 | 4,672,056 | 5,270,318 |
| 資産合計 | 15,100,162 | 15,948,538 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 255,093 | 290,288 |
| 買掛金 | 1,057,519 | 669,263 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 286,800 | ※1 387,600 |
| 未払金 | 551,639 | 645,032 |
| 未払費用 | 171,680 | 236,780 |
| 未払法人税等 | － | 220,784 |
| 未払消費税等 | 19,809 | 14,630 |
| 預り金 | 31,426 | 28,596 |
| 設備関係支払手形 | 491 | 296,261 |
| 賞与引当金 | － | 44,114 |
| リース債務 | － | 4,438 |
| その他 | － | 1,702 |
| 流動負債合計 | 2,374,459 | 2,839,493 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,283,000 | ※1 1,095,400 |
| 退職給付引当金 | 414,204 | 439,544 |
| 役員退職慰労引当金 | 412,039 | 431,520 |
| 長期預り保証金 | 762,221 | 766,504 |
| リース債務 | － | 15,535 |
| その他 | 48,563 | 40,331 |
| 固定負債合計 | 2,920,028 | 2,788,836 |
| 負債合計 | 5,294,488 | 5,628,329 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| その他資本剰余金 | － | 5,640 |
| 資本剰余金合計 | 1,805,164 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 217,648 | 217,648 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 別途積立金 | 4,175,386 | 4,175,386 |
| 繰越利益剰余金 | 723,503 | 1,166,920 |
| 利益剰余金合計 | 6,706,538 | 7,149,955 |
| 自己株式 | △511,132 | △459,739 |
| 株主資本合計 | 9,809,747 | 10,310,198 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,900 | 27,666 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22,973 | △17,656 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,073 | 10,010 |
| 純資産合計 | 9,805,674 | 10,320,208 |
| 負債純資産合計 | 15,100,162 | 15,948,538 |

②【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 9,883,226 | 10,583,959 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,380,038 | 1,609,706 |
| 当期製品製造原価 | 6,820,154 | 6,846,380 |
| 合計 | 8,200,192 | 8,456,086 |
| 他勘定振替高 | ※1 415,282 | ※1 39,930 |
| 製品期末たな卸高 | 1,609,706 | 1,797,983 |
| 売上原価合計 | 6,175,203 | 6,618,172 |
| 売上総利益 | 3,708,023 | 3,965,786 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2、※3 2,919,332 | ※2、※3 3,156,835 |
| 営業利益 | 788,690 | 808,951 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,227 | 1,860 |
| 受取配当金 | ※4 74,821 | ※4 71,108 |
| 受取地代家賃 | 3,681 | 15,569 |
| 為替差益 | － | 11,345 |
| その他 | 15,573 | 8,744 |
| 営業外収益合計 | 96,303 | 108,627 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,546 | 33,420 |
| 支払手数料 | 601 | 598 |
| 為替差損 | 50,746 | － |
| その他 | 121 | 11,893 |
| 営業外費用合計 | 90,015 | 45,912 |
| 経常利益 | 794,978 | 871,666 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | ※5 55,576 |
| 受取補償金 | ※6 490,057 | － |
| 特別利益合計 | 490,057 | 55,576 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※7 104 | ※7 15,436 |
| 固定資産売却損 | － | ※8 28,228 |
| 投資有価証券評価損 | 1,413 | － |
| 減損損失 | ※9 912,176 | ※9 13,542 |
| 災害による損失 | ※10 659,842 | － |
| 子会社清算損 | 2,048 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 12,740 | － |
| 特別損失合計 | 1,588,324 | 57,207 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △303,288 | 870,035 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,684 | 221,621 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 法人税等調整額 | 70,738 | 83,867 |
| 法人税等合計 | 84,422 | 305,489 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △387,711 | 564,545 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）金額(千円) | 構成比(%) | 当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　原材料費 | | 6,023,065 | 89.7 | 6,100,614 | 89.6 |
| Ⅱ　労務費 | | 146,422 | 2.2 | 123,101 | 1.8 |
| Ⅲ　経費 | ※２ | 544,380 | 8.1 | 584,065 | 8.6 |
| 当期総製造費用 | | 6,713,869 | 100.0 | 6,807,781 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 307,751 | | 167,963 | |
| 合計 | | 7,021,620 | | 6,975,745 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 167,963 | | 128,416 | |
| 他勘定振替高 | ※３ | 33,502 | | 948 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,820,154 | | 6,846,380 | |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| １　原価計算の方法<br>製品別総合原価計算によっております。 | １　原価計算の方法<br>同左 |
| ※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。<br>外注加工費　395,809千円<br>光熱費　9,547<br>賃借料　14,051<br>修繕費　1,956<br>運賃保管料　69,134<br>減価償却費　27,300 | ※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。<br>外注加工費　462,204千円<br>光熱費　7,223<br>賃借料　13,181<br>修繕費　3,944<br>運賃保管料　70,931<br>減価償却費　7,501 |
| ※３　他勘定振替高は次のとおりであります。<br>試験研究費　492千円<br>特別損失への振替（災害による損失）33,009千円 | ※３　他勘定振替高は次のとおりであります。<br>試験研究費　948千円 |

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 当期末残高 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| 当期末残高 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | 5,640 |
| 当期変動額合計 | － | 5,640 |
| 当期末残高 | － | 5,640 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,805,164 | 1,805,164 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | 5,640 |
| 当期変動額合計 | － | 5,640 |
| 当期末残高 | 1,805,164 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 217,648 | 217,648 |
| 当期末残高 | 217,648 | 217,648 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 当期末残高 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,175,386 | 4,175,386 |
| 当期末残高 | 4,175,386 | 4,175,386 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,232,344 | 723,503 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △387,711 | 564,545 |
| 当期変動額合計 | △508,840 | 443,416 |
| 当期末残高 | 723,503 | 1,166,920 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,215,378 | 6,706,538 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △387,711 | 564,545 |
| 当期変動額合計 | △508,840 | 443,416 |
| 当期末残高 | 6,706,538 | 7,149,955 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △511,105 | △511,132 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 51,429 |
| 当期変動額合計 | △27 | 51,393 |
| 当期末残高 | △511,132 | △459,739 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,318,615 | 9,809,747 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △387,711 | 564,545 |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 57,070 |
| 当期変動額合計 | △508,867 | 500,450 |
| 当期末残高 | 9,809,747 | 10,310,198 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 27,292 | 18,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,391 | 8,766 |
| 当期変動額合計 | △8,391 | 8,766 |
| 当期末残高 | 18,900 | 27,666 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △27,250 | △22,973 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,277 | 5,317 |
| 当期変動額合計 | 4,277 | 5,317 |
| 当期末残高 | △22,973 | △17,656 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 41 | △4,073 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,114 | 14,083 |
| 当期変動額合計 | △4,114 | 14,083 |
| 当期末残高 | △4,073 | 10,010 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,318,656 | 9,805,674 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △121,129 | △121,128 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △387,711 | 564,545 |
| 自己株式の取得 | △27 | △36 |
| 自己株式の処分 | － | 57,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,114 | 14,083 |
| 当期変動額合計 | △512,982 | 514,534 |
| 当期末残高 | 9,805,674 | 10,320,208 |

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2　デリバティブ取引

時価法によっております。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品　　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品　同上

原材料及び貯蔵品　原材料は総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（附属設備を除く）は平成10年４月１日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　８年～50年

機械装置　　８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約　　振当処理によっております。

金利スワップ　繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象　　外貨建取引、借入金の利息

③ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（賞与引当金）

給与規程の変更に伴い、当事業年度から従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。これにより、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,114千円減少しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 902,093千円 | 874,914千円 |
| 土地 | 10,062千円 | 10,062千円 |
| 合計 | 912,156千円 | 884,976千円 |

担保に係る債務は以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む） | 1,569,800千円 | 1,283,000千円 |
| 合計 | 1,569,800千円 | 1,283,000千円 |

※２　決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は以下のとおりです。

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 186,690千円 | 225,857千円 |

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 販売推進費 | 29,355千円 | 39,930千円 |
| 特別損失への振替（災害による損失） | 385,927千円 | ― |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| | 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 | 86,730千円 | 97,551千円 |
| 従業員賞与 | 230,628千円 | 274,606千円 |
| 旅費交通費 | 213,306千円 | 218,783千円 |
| 減価償却費 | 102,974千円 | 95,136千円 |
| 手数料 | 130,252千円 | 121,030千円 |
| 運賃保管料 | 304,018千円 | 313,165千円 |
| 委託試験費 | 186,636千円 | 278,517千円 |
| 役員報酬 | 131,850千円 | 133,500千円 |
| 給料手当 | 790,836千円 | 816,253千円 |
| 退職給付費用 | 69,057千円 | 76,144千円 |
| 役員退職引当金繰入額 | 31,044千円 | 19,743千円 |
| 福利厚生費 | 161,804千円 | 173,420千円 |
| 賃借料 | 145,095千円 | 146,616千円 |
| 賞与引当金繰入額 | ―千円 | 44,114千円 |

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 81,971千円 | 109,515千円 |

※４　関係会社に対する事項

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取配当金 | 71,947千円 | 68,234千円 |

※５　（当事業年度）

固定資産売却益は主に土地売却益であります。

※６　（前事業年度）

東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。

※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －千円 | 7,094千円 |
| 構築物 | －千円 | 641千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 21千円 | 5千円 |
| 工具、器具及び備品 | 82千円 | 115千円 |
| 固定資産撤去費用 | －千円 | 7,580千円 |
| 合計 | 104千円 | 15,436千円 |

※８　（当事業年度）

固定資産売却損は主に土地売却損であります。

※9　減損損失

（前事業年度）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 福島工場（福島県双葉郡大熊町） | 遊休資産 | 建物 | 674,671千円 |
| | 遊休資産 | 構築物 | 86,262千円 |
| | 遊休資産 | 機械装置 | 73,920千円 |
| | 遊休資産 | 車両運搬具 | 903千円 |
| | 遊休資産 | 工具器具備品 | 5,634千円 |
| | 遊休資産 | 土地 | 70,784千円 |

（グルーピングの方法）

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当事業年度において、当社福島工場は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月７日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

（当事業年度）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|
| 所沢生物研究棟（埼玉県所沢市） | 遊休資産 | 建物 | 12,480千円 |
| | 遊休資産 | 構築物 | 259千円 |
| | 遊休資産 | 工具器具及び備品 | 802千円 |

（グルーピングの方法）

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当事業年度において、当社所沢生物研究棟は閉鎖が決定し、除却予定であるため、建物及び構築物、工具器具及び備品は帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※10　災害による損失

（前事業年度）

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| たな卸資産評価損 | 570,700千円 |
| 人件費 | 5,645千円 |
| 減価償却費 | 58,310千円 |
| 貯蔵品 | 4,705千円 |
| その他 | 20,481千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 645,968 | 646,030 | － | 1,291,998 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　645,968株

単元未満株式の買取りによる増加　62株

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 1,291,998 | 92 | 130,000 | 1,162,090 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　92株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年５月17日取締役会決議による第三者割当による130,000株であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 37,056 | 25,807 | － | 11,249 |
| ソフトウェア | 22,176 | 16,436 | － | 5,739 |
| 合計 | 59,232 | 42,243 | － | 16,988 |

（単位：千円）

| | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 37,056 | 33,218 | － | 3,837 |
| ソフトウェア | 22,176 | 20,868 | － | 1,308 |
| 合計 | 59,232 | 54,086 | － | 5,145 |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 11,846 | 5,105 |
| 1年超 | 5,142 | 40 |
| 合計 | 16,988 | 5,145 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 11,846 | 11,843 |
| 減価償却費相当額 | 11,846 | 11,843 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式2,562,263千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式2,576,493千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| （流動の部） | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | －千円 | 20,349千円 |
| 未払割戻金 | 21,746千円 | 20,888千円 |
| 賞与引当金 | －千円 | 16,675千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 142,504千円 | －千円 |
| 製品等廃棄損等 | 5,543千円 | 10,748千円 |
| その他 | 2,239千円 | 1,898千円 |
| 繰延税金資産合計 | 172,034千円 | 70,559千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | △4,718千円 | －千円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,718千円 | －千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 167,315千円 | 70,559千円 |
| （固定の部） | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 150,426千円 | 157,737千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 145,917千円 | 152,861千円 |
| 減損損失 | 25,057千円 | 30,176千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,589千円 | 9,675千円 |
| 貸倒引当金 | 9,487千円 | 9,487千円 |
| 資産除去債務 | 4,602千円 | 4,602千円 |
| その他 | 1,335千円 | 2,080千円 |
| 小計 | 349,415千円 | 366,620千円 |
| 評価性引当額 | △184,806千円 | △192,037千円 |
| 繰延税金資産合計 | 164,609千円 | 174,583千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,357千円 | △15,161千円 |
| 繰延税金負債合計 | △10,357千円 | △15,161千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 154,252千円 | 159,422千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成23年12月31日) | 当事業年度<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △2.3% | 0.8% |
| 住民税均等割等 | △5.9% | 2.3% |
| 試験研究費控除 | －% | △7.3% |
| 評価性引当額の増減 | △63.5% | 0.9% |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 9.3% | △3.1% |
| 税率変更による影響 | △5.8% | 0.9% |
| その他 | △0.1% | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △27.9% | 35.1% |

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年４月１日以降開始事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

| | |
|---|---|
| 平成24年12月31日まで | 40.4% |
| 平成25年１月１日から平成27年12月31日 | 37.8% |
| 平成28年１月１日以降 | 35.4% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,820千円減少し、法人税等調整額が17,505千円増加しております。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 809円53銭 | 842円96銭 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失金額（△） | △32円01銭 | 46円32銭 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、前事業年度は１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △387,711 | 564,545 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円） | △387,711 | 564,545 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,112,883 | 12,187,751 |

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,805,674 | 10,320,208 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,805,674 | 10,320,208 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 12,112,864 | 12,242,772 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 71,740.00 | 33,072 |
| | | 生化学工業株式会社 | 45,000.00 | 41,400 |
| | | 川崎化成工業株式会社 | 200,000.00 | 20,400 |
| | | カネコ種苗株式会社 | 13,310.00 | 9,143 |
| | | 株式会社新川 | 1,670.00 | 698 |
| | | 株式会社化学工業日報社 | 500.00 | 12 |
| | | 小計 | 332,220.00 | 104,726 |
| 計 | | | 332,220.00 | 104,726 |

b 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,820,619 | 32,455 | 91,400<br>(12,480) | 1,761,675 | 769,273 | 46,970 | 992,402 |
| 構築物 | 295,178 | 0 | 5,896<br>(259) | 289,281 | 223,320 | 12,950 | 65,960 |
| 機械及び装置 | 1,518,184 | 6,091 | 1,055 | 1,523,220 | 1,498,795 | 11,652 | 24,424 |
| 車両運搬具 | 36,325 | 1,626 | 743 | 37,208 | 34,690 | 2,433 | 2,517 |
| 工具、器具及び備品 | 456,776 | 33,857 | 16,440<br>(802) | 474,193 | 414,359 | 27,902 | 59,833 |
| 土地 | 477,478 | 270,810 | 76,323 | 671,964 | － | － | 671,964 |
| リース資産 | － | 17,130 | － | 17,130 | 1,713 | 1,713 | 15,417 |
| 建設仮勘定 | － | 399,367 | － | 399,367 | － | － | 399,367 |
| 有形固定資産計 | 4,604,562 | 761,338 | 191,860<br>(13,542) | 5,174,041 | 2,942,153 | 103,623 | 2,231,888 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| その他 | － | － | － | 100 | 40 | 20 | 60 |
| 商標権 | － | － | － | 682 | 682 | － | － |
| ソフトウェア | － | － | － | 12,236 | 3,056 | 1,741 | 9,179 |
| リース資産 | － | － | － | 4,006 | 400 | 400 | 3,606 |
| 電話加入権 | － | － | － | 8,562 | － | － | 8,562 |
| 無形固定資産計 | － | － | － | 25,587 | 4,179 | 2,161 | 21,408 |

（注）1．　有形固定資産の当期減少額の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2．　当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

土地　　結城事業所　　270,810千円

減少

土地　　所沢事業所　　47,433千円　旧生物棟跡地

3．　無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 26,800 | － | － | － | 26,800 |
| 賞与引当金 | － | 44,114 | － | － | 44,114 |
| 役員退職慰労引当金 | 412,039 | 20,607 | 262 | 863 | 431,520 |

（注）役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は退任役員の要支給額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 4,205 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 7,374 |
| 普通預金 | 3,378,418 |
| 通知預金 | 5,000 |
| 定期預金 | 921,889 |
| 預金計 | 4,312,682 |
| 合計 | 4,316,888 |

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 株式会社温仙堂 | 63,062 |
| 株式会社栗原弁天堂 | 42,471 |
| 小泉商事株式会社本社管理部 | 37,076 |
| 小田島商事株式会社 | 35,081 |
| ヤスタケ木村商事株式会社 | 28,188 |
| その他 | 398,954 |
| 計 | 604,835 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成25年１月 | 186,185 |
| 〃　２月 | 198,583 |
| 〃　３月 | 180,211 |
| 〃　４月 | 39,855 |
| 計 | 604,835 |

ハ　売掛金

（イ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---|---|
| カネコ種苗株式会社 | 281,366 |
| アリスタライフサイエンスノースアメリカLLC | 132,922 |
| 日本曹達株式会社 | 117,117 |
| クミアイ化学工業株式会社 | 106,416 |
| 株式会社東部ファーム韓農 | 89,423 |
| その他 | 1,823,487 |
| 計 | 2,550,732 |

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>（千円）<br>（A） | 当期発生高<br>（千円）<br>（B） | 当期回収高<br>（千円）<br>（C） | 当期末残高<br>（千円）<br>（D） | 回収率<br>（%）<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間（日）<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 2,538,236 | 12,015,582 | 12,003,086 | 2,550,732 | 82.47 | 77.51 |

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　商品及び製品

| 品目 | 金額（千円） |
|---|---|
| 害虫防除剤 | 515,660 |
| 病害防除剤 | 771,140 |
| 除草剤 | 291,672 |
| その他 | 217,907 |
| 計 | 1,797,983 |

ホ　原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 原料 | |
| 害虫防除剤原体 | 144,820 |
| 病害防除剤原体 | 476,038 |
| 除草剤原体 | 191,423 |
| その他 | 44,122 |
| 小計 | 856,404 |
| 補助材料 | |
| 包装梱包材料 | 26,273 |
| 小計 | 26,273 |
| 貯蔵品 | |
| キャンペーン用景品 | 5,889 |
| 小計 | 5,889 |
| 計 | 888,567 |

ヘ　仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 害虫防除剤 | 33,956 |
| 病害防除剤 | 71,169 |
| 除草剤 | 3,946 |
| その他 | 19,344 |
| 計 | 128,416 |

ト　関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---|---|
| Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA | 2,562,263 |
| アグロ　カネショウ　コリア株式会社 | 14,230 |
| 計 | 2,576,493 |

b　負債の部

イ　支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三笠産業株式会社 | 67,772 |
| 保土谷UPL株式会社 | 31,805 |
| 大東硝子株式会社 | 20,654 |
| レンゴー株式会社 | 20,145 |
| 東振化学株式会社 | 19,879 |
| その他 | 130,030 |
| 計 | 290,288 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成25年１月 | 61,432 |
| 〃　２月 | 80,985 |
| 〃　３月 | 80,309 |
| 〃　４月 | 56,768 |
| 〃　５月 | 10,792 |
| 計 | 290,288 |

ロ　買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三井物産株式会社 | 197,566 |
| 川崎化成工業株式会社 | 106,028 |
| 三井化学アグロ株式会社 | 102,320 |
| 新ケミカル商事株式会社 | 56,385 |
| 日本化学工業株式会社 | 41,435 |
| その他 | 165,527 |
| 計 | 669,263 |

ハ　長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 497,200 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 499,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 99,200 |
| 計 | 1,095,400 |

ニ　長期預り保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| カネコ種苗株式会社 | 42,609 |
| 株式会社栗原弁天堂 | 32,647 |
| 海野薬品株式会社 | 28,063 |
| ヤスタケ木村商事株式会社 | 28,058 |
| 小泉商事株式会社 | 22,962 |
| その他 | 612,163 |
| 計 | 766,504 |

(3)　【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | ３月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | ６月30日　12月31日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社 |
| （特別口座） | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | １単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買い取った単元未満株式の数で按分した金額とする。<br>（算式）　１株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた金額のうち<br>100万円以下の金額につき　1.150％<br>100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900％<br>500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700％<br>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575％<br>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375％<br>（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）<br>ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告<br>但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載アドレス　http://www.agrokanesho.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度　第53期(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)平成24年３月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第53期(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)平成24年３月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度　第53期（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）平成24年11月９日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書
事業年度　第53期（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）平成24年11月９日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第54期第１四半期(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)平成24年５月11日関東財務局長に提出
第54期第２四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)平成24年８月10日関東財務局長に提出
第54期第３四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)平成24年11月９日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第54期第１四半期(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)平成24年11月９日関東財務局長に提出
第54期第２四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)平成24年11月９日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書
平成25年２月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書であります。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年３月27日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城　戸　和　弘　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五　十　嵐　徹　㊞ |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年３月27日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 城 | 戸 | 和 | 弘 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五 | 十 | 嵐 | 徹 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成24年１月１日から平成24年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の２第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年３月10日 |
| 【事業年度】 | 第54期(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日) |
| 【会社名】 | アグロ　カネショウ株式会社 |
| 【英訳名】 | AGRO-KANESHO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　櫛　引　博　敬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【縦覧に供する場所】 | アグロ　カネショウ株式会社　西日本支店<br>（大阪府吹田市江坂町１-13-41）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

## １ 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年３月27日に提出いたしました第54期（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## ２ 【訂正事項】

第一部　企業情報

第１ 企業の概況

１ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第２ 事業の状況

７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

（ロ）営業利益

第３ 設備の状況

３ 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

(8) 議決権の状況

②　自己株式等

３　配当政策

６　コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

④　役員の報酬等

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第５　経理の状況

１　連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

セグメント情報等

関連情報

２　財務諸表等

(2)主な資産及び負債の内容

a　資産の部

ニ　商品及び製品

第６　提出会社の株式事務の概要

## ３ 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

（訂正前）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | （千円） | 13,592,354 | 12,556,769 | 12,929,795 | 11,310,066 | 11,917,967 |
| 経常利益 | （千円） | 652,100 | 1,021,730 | 1,220,397 | 1,039,165 | 1,173,230 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | （千円） | △108,305 | 593,495 | 874,139 | △276,717 | 655,693 |
| 包括利益 | （千円） | － | － | － | △463,446 | 1,414,424 |
| 純資産額 | （千円） | 11,594,048 | 12,430,814 | 11,874,710 | 11,235,160 | 12,539,280 |
| 総資産額 | （千円） | 18,037,189 | 18,027,184 | 17,684,488 | 16,547,801 | 18,466,620 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 1,540.38 | 1,620.29 | 1,688.25 | 795.43 | 867.63 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | （円） | △17.07 | 91.79 | 142.79 | △22.84 | 53.80 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （%） | 55.1 | 58.5 | 57.8 | 58.2 | 57.5 |
| 自己資本利益率 | （%） | △1.0 | 5.8 | 8.4 | △2.9 | 6.5 |
| 株価収益率 | （倍） | － | 9.0 | 7.3 | － | 8.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 1,167,967 | 1,932,370 | 1,865,638 | 2,106,545 | 1,549,366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △1,958,012 | △808,848 | 190,102 | △347,684 | △532,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △496,354 | △372,896 | △294,493 | △462,912 | △199,163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （千円） | 3,052,906 | 3,838,052 | 5,328,085 | 6,412,392 | 7,749,859 |
| 従業員数 | （人） | 277 | 282 | 238 | 224 | 226 |

（訂正後）

(1)　連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | （千円） | 13,592,354 | 12,556,769 | 12,929,795 | 11,310,066 | 11,917,967 |
| 経常利益 | （千円） | 652,100 | 1,021,730 | 1,220,397 | 1,039,165 | 1,173,230 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | （千円） | △108,305 | 593,495 | 874,139 | △276,717 | 655,693 |
| 包括利益 | （千円） | － | － | － | △463,446 | 1,414,424 |
| 純資産額 | （千円） | 11,594,048 | 12,430,814 | 11,874,710 | 11,235,160 | 12,539,280 |
| 総資産額 | （千円） | 18,037,189 | 18,027,184 | 17,684,488 | 16,547,801 | 18,466,620 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 1,540.39 | 1,620.30 | 1,688.26 | 795.43 | 867.63 |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | （円） | △17.07 | 91.79 | 142.79 | △22.84 | 53.80 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （%） | 55.1 | 58.5 | 57.8 | 58.2 | 57.5 |
| 自己資本利益率 | （%） | △1.0 | 5.8 | 8.4 | △2.9 | 6.5 |
| 株価収益率 | （倍） | － | 9.0 | 7.3 | － | 8.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 1,167,967 | 1,932,370 | 1,865,638 | 2,106,545 | 1,549,366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △1,958,012 | △808,848 | 190,102 | △347,684 | △532,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △496,354 | △372,896 | △294,493 | △462,912 | △199,163 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （千円） | 3,052,906 | 3,838,052 | 5,328,085 | 6,412,392 | 7,749,859 |
| 従業員数 | （人） | 277 | 282 | 238 | 224 | 226 |

（訂正前）

(2)　提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | （千円） | 10,460,241 | 10,304,483 | 10,795,216 | 9,883,226 | 10,583,959 |
| 経常利益 | （千円） | 541,682 | 531,097 | 823,129 | 794,978 | 871,666 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | （千円） | △112,464 | 314,462 | 582,670 | △387,711 | 564,545 |
| 資本金 | （千円） | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 発行済株式総数 | （株） | 6,702,431 | 6,702,431 | 6,702,431 | 13,404,862 | 13,404,862 |
| 純資産額 | （千円） | 10,116,086 | 10,361,363 | 10,318,656 | 9,805,674 | 10,320,208 |
| 総資産額 | （千円） | 14,499,593 | 15,197,076 | 15,859,739 | 15,100,162 | 15,948,538 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 1,569.19 | 1,592.46 | 1,703.74 | 809.53 | 842.96 |
| １株当たり配当額 | （円） | 20.00 | 40.00 | 20.00 | 10.00 | 20.00 |
| （うち１株当たり中間配当額） | （円） | （－） | （－） | （－） | （－） | （－） |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | （円） | △17.72 | 48.63 | 95.18 | △32.01 | 46.32 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （%） | 69.8 | 68.2 | 65.1 | 64.9 | 64.7 |
| 自己資本利益率 | （%） | △1.1 | 3.1 | 5.6 | △3.9 | 5.6 |
| 株価収益率 | （倍） | － | 17.0 | 11.0 | － | 9.7 |
| 配当性向 | （%） | － | 82.3 | 42.0 | － | 43.2 |
| 従業員数 | （人） | 231 | 236 | 236 | 222 | 223 |

（訂正後）

(2)　提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 売上高 | （千円） | 10,460,241 | 10,304,483 | 10,795,216 | 9,883,226 | 10,583,959 |
| 経常利益 | （千円） | 541,682 | 531,097 | 823,129 | 794,978 | 871,666 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | （千円） | △112,464 | 314,462 | 582,670 | △387,711 | 564,545 |
| 資本金 | （千円） | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 発行済株式総数 | （株） | 6,702,431 | 6,702,431 | 6,702,431 | 13,404,862 | 13,404,862 |
| 純資産額 | （千円） | 10,116,086 | 10,361,363 | 10,318,656 | 9,805,674 | 10,320,208 |
| 総資産額 | （千円） | 14,499,593 | 15,197,076 | 15,859,739 | 15,100,162 | 15,948,538 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 1,569.19 | 1,592.46 | 1,703.74 | 809.53 | 842.96 |
| １株当たり配当額 | （円） | 20.00 | 40.00 | 20.00 | 10.00 | 20.00 |
| （うち１株当たり中間配当額） | （円） | （－） | （－） | （－） | （－） | （－） |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | （円） | △17.72 | 48.63 | 95.18 | △32.01 | 46.32 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （%） | 69.8 | 68.2 | 65.1 | 64.9 | 64.7 |
| 自己資本利益率 | （%） | △1.1 | 3.1 | 5.6 | △3.9 | 5.6 |
| 株価収益率 | （倍） | － | 17.0 | 11.0 | － | 9.7 |
| 配当性向 | （%） | － | 82.3 | 21.0 | － | 43.2 |
| 従業員数 | （人） | 231 | 236 | 236 | 222 | 223 |

（訂正前）

第２　【事業の状況】

７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2)　当連結会計年度の経営成績の分析

（ロ）営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億６千５百万円で前連結会計年度に比べ６千８百万円の増加（6.3%増）となりました。経費節減の努力を引き続き行っておりますが、今期は結城事業所がほぼ１年間稼働したために増加となりました。

（訂正後）

当連結会計年度における営業利益は11億６千５百万円で前連結会計年度に比べ６千８百万円の増加（6.3%増）となりました。結城事業所がほぼ１年間稼働したために光熱費、修繕費及び旅費交通費等は増加しましたが、経費節減の努力を引き続き行った結果、営業利益が増加となりました。

（訂正前）

第３ 【設備の状況】

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額（百万円） | 既支払額（百万円） | | | | |
| 提出会社 茨城工場 | 茨城県結城市 | 新工場の建設 | 1,126 | 253 | 自己資金 | 平成24年７月 | 平成25年４月 | 生産性の向上 |

（訂正後）

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額（百万円） | 既支払額（百万円） | | | | |
| 提出会社 茨城工場 | 茨城県結城市 | 新工場の建設 | 1,126 | 405 | 自己資金 | 平成24年７月 | 平成25年４月 | 生産性の向上 |

（訂正前）

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年１月１日～平成24年12月31日 | ― | 13,404,862 | ― | 1,809,177 | ― | 1,805,164 |

（注）平成23年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

（訂正後）

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年１月１日 | 6,702,431 | 13,404,862 | ― | 1,809,177 | ― | 1,805,164 |

（注）平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

（訂正前）

(8) 【議決権の状況】

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>アグロ カネショウ株式会社 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.66 |
| 計 | － | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.66 |

（訂正後）

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>アグロ カネショウ株式会社 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.67 |
| 計 | － | 1,162,000 | － | 1,162,000 | 8.67 |

（訂正前）

３ 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年１回としております。

（訂正後）

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規製品のための研究開発投資の資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年１回としております。

（訂正前）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

④ 役員の報酬等

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金繰入額 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 182,691 | 163,506 | 18,321 | 10 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 9,688 | 9,000 | 688 | 1 |
| 社外役員 | 10,334 | 9,600 | 734 | 2 |

（訂正後）

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金繰入額 | |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 133,256 | 114,935 | 18,321 | 10 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 9,688 | 9,000 | 688 | 1 |
| 社外役員 | 10,334 | 9,600 | 734 | 2 |

（訂正前）

第５ 【経理の状況】

１ 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(セグメント情報等)

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 9,421,324 | 1,158,896 | 734,844 | 11,310,066 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（訂正後）

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 欧州 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 9,421,324 | 1,153,896 | 734,844 | 11,310,066 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（訂正前）

2【財務諸表等】

(2)【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

ニ　商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 害虫防除剤 | 515,660 |
| 病害防除剤 | 771,140 |
| 除草剤 | 291,672 |
| その他 | 217,907 |
| 計 | 1,797,983 |

（訂正後）

ニ　商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 害虫防除剤 | 515,660 |
| 病害防除剤 | 771,140 |
| 除草剤 | 291,672 |
| その他 | 219,510 |
| 計 | 1,797,983 |

（訂正前）

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | ３月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | ６月30日 12月31日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社 |
| （特別口座） | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | １単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買い取った単元未満株式の数で按分した金額とする。<br>（算式）　１株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた金額のうち<br>100万円以下の金額につき　1.150%<br>100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900%<br>500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700%<br>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575%<br>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375%<br>（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）<br>ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告<br>但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載アドレス　http://www.agrokanesho.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（訂正後）

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | ３月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | ６月30日 12月31日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| （特別口座） | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | １単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買い取った単元未満株式の数で按分した金額とする。<br>（算式）　１株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた金額のうち<br>100万円以下の金額につき　1.150％<br>100万円を超えた場合　0.900％<br>（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）<br>ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告<br>但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載アドレス　http://www.agrokanesho.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月８日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第３四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日) |
| 【会社名】 | アグロ　カネショウ株式会社 |
| 【英訳名】 | AGRO-KANESHO　CO.,　LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　櫛　引　博　敬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂四丁目２番19号 |
| 【電話番号】 | 03（5570）4711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長　角　田　俊　博 |
| 【縦覧に供する場所】 | アグロ　カネショウ株式会社　西日本支店<br>（大阪府吹田市江坂町１-13-41）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第54期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第55期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第54期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成24年１月１日<br>至　平成24年９月30日 | 自　平成25年１月１日<br>至　平成25年９月30日 | 自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 |
| 売上高 | （千円） | 9,629,899 | 10,648,221 | 11,917,967 |
| 経常利益 | （千円） | 1,330,462 | 1,540,966 | 1,173,230 |
| 四半期（当期）純利益 | （千円） | 789,967 | 993,219 | 655,693 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （千円） | 901,002 | 2,060,371 | 1,414,424 |
| 純資産額 | （千円） | 12,025,872 | 14,293,491 | 12,539,280 |
| 総資産額 | （千円） | 17,858,885 | 20,113,018 | 18,466,620 |
| １株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | 64.91 | 81.13 | 53.80 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （％） | 58.0 | 59.1 | 57.5 |

| 回次 | | 第54期<br>第３四半期<br>連結会計期間 | 第55期<br>第３四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成24年７月１日<br>至　平成24年９月30日 | 自　平成25年７月１日<br>至　平成25年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額 | （円） | 7.48 | 15.10 |

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## ２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## ３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され、株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は未だ解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内農薬業界におきましては、夏の猛暑、集中豪雨など、異常気象が続き、農業及び農産物に影響が出る中、ＴＰＰ参加・来年4月からの消費税増税など先行きの不透明感から、需要の見通しが立ちにくい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響で操業停止を余儀なくされた福島工場の代替として茨城工場を立ち上げ、主力製品であるバスアミド微粒剤の生産を中心に稼働中でありますが、その生産能力は福島工場の約３分の２程度であり、今後とも外注生産を含めて当社グループの生産体制を福島工場操業停止以前の状態に近づけるよう努力してまいります。一方、東京電力株式会社に対しては、引き続き、当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

また当社グループは、農家とのコミュニケーションを図り、現地ＰＲ活動を展開するとともに、引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は106億４千８百万円（前年同四半期比10億１千８百万円の増加、前年同四半期比10.6％増）、営業利益は11億９千万円（前年同四半期比１億４千９百万円の減少、前年同四半期比11.2％減）、経常利益は15億４千万円（前年同四半期比２億１千万円の増加、前年同四半期比15.8％増）、四半期純利益は９億９千３百万円（前年同四半期比２億３百万円の増加、前年同四半期比25.7％増）となりました。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

（イ）害虫防除剤

発売4年目のセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は順調に売上を伸ばしておりますが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は21億６千８百万円（前年同四半期比１億１千万円の減少、前年同四半期比4.9％減）となりました。

（ロ）病害防除剤

主力の土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」が前年同期実績を上回り、また、「D-D」も流通在庫の減少により前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は49億６千６百万円（前年同四半期比11億８百万円の増加、前年同四半期比28.7％増）となりました。

（ハ）除草剤等

「モゲトン粒剤」、「アークエース1ｋｇ粒剤」は、前年同期実績を上回り、「カソロン粒剤2.5、6.7」は、非農耕地場面に加え、水田畦畔での使用が伸び、前年同期実績を上回りました。展着剤では「アイヤーエース」、「ササラ」「アグロガード」が順調に伸び、全体として前年同期実績を上回りました。植物成長調節剤、液肥などはほぼ前年同期実績並みに推移しております。この結果、売上高は15億８千７百万円（前年同四半期比１億３千３百万円の増加、前年同四半期比9.2％増）となりました。

（ニ）輸出・その他

輸出は、一部出荷が10月にずれ込んだこともあり、当四半期は前年同期実績を下回っております。国内バルク販売は、在庫の影響で前年同期実績を下回っております。この結果、売上高は19億２千６百万円（前年同四半期比１億１千２百万円の減少、前年同四半期比5.5％減）となりました。

(2)　財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は201億１千３百万円（前連結会計年度比16億４千６百万円の増加、前連結会計年度比8.9％増）となりました。これは主に売上増加による売上債権が15億９千８百万円、東京電力福島第一原子力発電所事故によりやむなく操業停止となった福島工場の代替工場として茨城工場を建設したことにより有形固定資産が５億１千３百万円増加した一方、のれんの償却が進み無形固定資産が５億３千４百万円減少したことによるものであります。

（負債及び純資産）

当第３四半期連結会計期間末における負債は58億１千９百万円（前連結会計年度比１億７百万円の減少、前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が３億３千８百万円増加する一方、茨城工場建設費の支払が始まったことにより設備手形が２億４千１百万円、借入金の返済で長期借入金が２億９千万円減少したことによるものであります。純資産は142億９千３百万円となりました。その結果、自己資本比率は59.1％、１株当たり純資産額は970円66銭となりました。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)　研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,215千円であります。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年９月30日） | 提出日現在発行数(株)（平成25年11月８日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 13,404,862 | 13,404,862 | 東京証券取引所　市場第二部 | 単元株式数　100株 |
| 計 | 13,404,862 | 13,404,862 | － | － |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年９月30日 | ― | 13,404,862 | ― | 1,809,177 | ― | 1,805,164 |

### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　1,162,200 | － | － |
| | （相互保有株式）<br>普通株式　－ | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　12,237,800 | 122,378 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　4,862 | － | － |
| 発行済株式総数 | 13,404,862 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 122,378 | － |

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>アグロ　カネショウ株式会社 | 東京都港区赤坂４丁目２番19号 | 1,162,200 | － | 1,162,200 | 8.67 |
| 計 | － | 1,162,200 | － | 1,162,200 | 8.67 |

## ２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成25年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,666,748 | 9,180,709 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 3,305,660 | 4,903,770 |
| 商品及び製品 | 1,619,517 | 1,112,102 |
| 仕掛品 | 128,416 | 104,865 |
| 原材料及び貯蔵品 | 878,644 | 960,042 |
| 繰延税金資産 | 70,559 | 251,356 |
| その他 | 358,580 | 157,838 |
| 貸倒引当金 | － | △1,598 |
| 流動資産合計 | 15,028,128 | 16,669,085 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,058,362 | 1,503,698 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 26,942 | 485,388 |
| 土地 | 671,964 | 681,914 |
| その他（純額） | 474,828 | 75,087 |
| 有形固定資産合計 | 2,232,098 | 2,746,088 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 746,892 | 214,678 |
| その他 | 21,348 | 19,158 |
| 無形固定資産合計 | 768,240 | 233,837 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 118,956 | 157,399 |
| 繰延税金資産 | 142,815 | 127,637 |
| その他 | 203,179 | 209,320 |
| 貸倒引当金 | △26,800 | △30,351 |
| 投資その他の資産合計 | 438,152 | 464,006 |
| 固定資産合計 | 3,438,491 | 3,443,933 |
| 資産合計 | 18,466,620 | 20,113,018 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,078,904 | 1,417,432 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 387,600 | 387,600 |
| 未払法人税等 | 330,870 | 540,312 |
| 賞与引当金 | 44,114 | 116,774 |
| その他 | 1,297,014 | 810,323 |
| 流動負債合計 | 3,138,503 | 3,272,443 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,095,400 | 804,700 |
| 退職給付引当金 | 439,544 | 464,768 |
| 役員退職慰労引当金 | 431,520 | 454,392 |
| その他 | 822,371 | 823,222 |
| 固定負債合計 | 2,788,836 | 2,547,082 |
| 負債合計 | 5,927,340 | 5,819,526 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,809,177 | 1,809,177 |
| 資本剰余金 | 1,810,804 | 1,810,804 |
| 利益剰余金 | 7,821,122 | 8,568,414 |
| 自己株式 | △459,739 | △459,819 |
| 株主資本合計 | 10,981,365 | 11,728,577 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,666 | 52,501 |
| 繰延ヘッジ損益 | △17,656 | △12,332 |
| 為替換算調整勘定 | △369,153 | 114,628 |
| その他の包括利益累計額合計 | △359,143 | 154,796 |
| 少数株主持分 | 1,917,058 | 2,410,117 |
| 純資産合計 | 12,539,280 | 14,293,491 |
| 負債純資産合計 | 18,466,620 | 20,113,018 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 9,629,899 | 10,648,221 |
| 売上原価 | 5,470,240 | 6,370,609 |
| 売上総利益 | 4,159,658 | 4,277,612 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,819,801 | 3,087,184 |
| 営業利益 | 1,339,857 | 1,190,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14,993 | 11,695 |
| 受取地代家賃 | 11,559 | 12,078 |
| 為替差益 | － | 346,130 |
| その他 | 6,517 | 5,431 |
| 営業外収益合計 | 33,071 | 375,336 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,784 | 20,847 |
| 為替差損 | 6,606 | － |
| 減価償却費 | 2,168 | － |
| その他 | 7,905 | 3,951 |
| 営業外費用合計 | 42,465 | 24,799 |
| 経常利益 | 1,330,462 | 1,540,966 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | － |
| 受取補償金 | － | 57,527 |
| 特別利益合計 | 9 | 57,527 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 28,228 | － |
| 固定資産除却損 | 568 | － |
| 特別損失合計 | 28,796 | － |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,301,676 | 1,598,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 404,254 | 556,728 |
| 法人税等調整額 | △25,912 | △182,144 |
| 法人税等合計 | 378,341 | 374,584 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 923,334 | 1,223,909 |
| 少数株主利益 | 133,366 | 230,689 |
| 四半期純利益 | 789,967 | 993,219 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 923,334 | 1,223,909 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,548 | 24,834 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,870 | 5,323 |
| 為替換算調整勘定 | △28,750 | 806,303 |
| その他の包括利益合計 | △22,331 | 836,461 |
| 四半期包括利益 | 901,002 | 2,060,371 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 779,136 | 1,507,159 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 121,866 | 553,211 |

【会計方針の変更等】

| 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日） |
|---|
| （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）<br>当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は20,471千円であります。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 225,857千円 | －千円 |

（四半期連結損益計算書関係）

１　売上高の季節的変動

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第１四半期及び第２四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 75,251千円 | 160,369千円 |
| のれんの償却額 | 496,861千円 | 623,453千円 |

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 121,128 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月28日 | 利益剰余金 |

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 244,855 | 20.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月28日 | 利益剰余金 |

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）及び

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成25年１月１日<br>至　平成25年９月30日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり四半期純利益金額 | 64円91銭 | 81円13銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 789,967 | 993,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 789,967 | 993,219 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,169,271 | 12,242,680 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２ 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

アグロ　カネショウ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 杉　本　茂　次 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五　十　嵐　徹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ　カネショウ株式会社の平成25 年１月１日から平成25 年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年１月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ　カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

宝印刷株式会社印刷